



PROLOGUE

琥珀色の希望

島原万丈 LIFULL HOME'S 総研 所長



ウイスキーという酒

ウイスキーは、希望の酒だ。いつの頃からかちらほら脳裏に浮かんでいたそんなイメージを、自分の中ではっきりと言語化できたのは、年が明ける夜が深まった時間、地元の小さなバーでのことだった。

飲んでいたのは、「ザ・グレンリベット24年シングルカスク」。2022年6月にリリースされたこの酒は、186本限定のとても希少なボトルで、馴染みのバーの店主が運良く仕入れることができた1本だ。普段使いで気軽に飲める値段ではないので、何か飲む口実はないかと探しているうちに年越しを迎えてしまった。

アルコール度数は54.1%と強い。しかし、もちろんストレートで飲むべき酒だ。

香りを楽しみながらまず一口。唸る。喉に滑り落とした後も、立ち上る香りが鼻腔を抜けて前頭葉にまで届きそうなほど、余韻はいつまでも長い。そうやってゆっくりと一口目を終えると、あとは身体が無意識にそれを繰り返すだけだ。恍惚とするようなこの美味さをなんとか伝えられたらと思うが、ウイスキーの味わいを言葉で伝えるのは至難の業だ。あの大作家の村上春樹ですらこんなふうに言うくらいだ。

「もし僕らのことばがウイスキーであったなら、もちろん、これほど苦労することなかったはずだ。僕は黙ってグラスを差し出し、あなたはそれを受け取って静かに喉に送り込む、それだけですなはずだ」。(『もし僕らのことばがウイスキーであったなら』)

スコッチウイスキーには、大麦を原料とするモルトウイスキーと、トウモロコシやライ麦などの穀類を原料とするグレーンウイスキーの2種類の原酒がある。それをどうブレンドするかによって、5つのカテゴリーの製品がつくられる。

ウイスキーを語る上でもっとも基本的なのはシングルモルトだ。これは、一つの蒸溜所でつくられた複数の樽のモルトをブレンドしてつくられるウイスキーである。スーパーマーケットでも売っている「グレンリベット」や「タリスカー」、もしくは「マッカラン」や「ライフロイグ」あたりが代表的銘柄だ。ジャパニーズなら「山崎」と「余市」が二大巨頭になる。シングルモルトの中でも、一つの樽のモルトだけを使うものをシングルカスクとって区別することもある。カスクとは樽のことで、これは樽の個性をそのまま楽しむ、少々マニア向けの酒だ。複数の蒸溜所のモルトをブレンドしたものはバットッドモルト（またはブレ

ンデッドモルト、ピュアモルト）という。ニッカの「竹鶴」は余市蒸溜所のモルトと宮城峡蒸溜所のモルトをバットッドした傑作である。

モルトとグレーンをブレンドしてつくられるのがブレンデッドウイスキー（またはブレンドウイスキー）だ。生産量はこれが圧倒的に多く、ウイスキー全体の90%以上を占める。スコッチだと「ジョニーウォーカー」や「シーバスリーガル」、ジャパニーズだと「響」や「角瓶」といった、超のつく定番銘柄が市場で競い合う。モルトとはブレンドせずグレーンだけでつくれば、シングルグレーン、バットッドグレーン（ブレンデッドグレーン）になる。

「シングルモルトの個性は95%が樽とその環境だ」と言う専門家もいるほど、熟成こそがウイスキーの生命線だ。麦汁を発酵させたモロミを蒸留して取り出すスピリッツ（ニューポットという）を、シェリー酒やバーボンなど他の酒を一度以上貯蔵した中古のオークの樽に貯蔵し、最低でも3年は熟成させなければならない。3年というのはイギリスの法律が定める最低基準であって、シングルモルトの一般的な製品は10年から12年ほど樽の中で寝かされる。

樽に詰められたニューポットは、日々のそして季節の気温と湿度の変化で体積を変えることで、樽の木の細胞の小さな孔を通して外気を呼吸し続ける。そうやって長い年月を経て、樽に染み込んだシェリー酒や木の成分が少しずつ溶け込み、液体の中でさまざまな成分がさまざまに相互作用し、無色透明だった液体は琥珀色に変わり香味を強めていく。ウイスキーは熟成する間に、蒸散によって年におよそ2%ずつ容量が減るそうである。スコットランド人はそれを天使の分け前（エンジェルシェア）と粋な呼び方をするのだが、10年熟成なら20%、20年熟成なら40%の原酒が失われることになる。スコットランドの天使はなかなかの呑助だ。

この間に人間は樽の中の液体に一切の手を加えることができない。ただただスコットランドの冷涼な気候の中で静かに眠る樽を見守るだけである。そういう意味で、つくづくウイスキーは土地の風土がつくる酒なのだ。

こうしてようやくウイスキーの原酒ができて上がるわけだが、商品として出荷するためには、もうひと手間が必要である。モルトの熟成具合は一つ一つの樽で微妙に異なるため、通常は複数の樽のモルトを調合し味を均一にして銘柄の味を決める。ここはブレンダーという職人の極めて鋭敏で繊細な嗅覚が試される、ウイスキーづくりの最後のクライマックスだ。さらにアルコール度数を調整するために加水して、冷却ろ過した上でボトルリングされ、ようやく製品として完成する。あまり多くは出回

らないが、加水しないでそのままボトルリングされるものをカスクストレングス、ろ過しないものをノン・チルフィルタードという。

ちなみに、ウイスキーのラベルに12とか18と書いてある数字は、ブレンドされる原酒のうちもっとも若い樽の熟成年数を表している。年数が書いていないものはノンヴィンテージ（またはノンエイジ）と呼ばれるが、それは3年や5年など熟成期間が短く品質のアピールポイントにならない若い原酒が使われている。

というわけで、あの夜飲んでいた「ザ・グレンリベット24年シングルカスク」の味わいを言葉で伝えることはできないけれど、せめて、いかにスペシャルな酒だったのかを分かってもらえたらうれしい。あれは、24年間寝かされた単一の樽のモルト（シングルカスク）を、加水調整せず（カスクストレングス）、ろ過もせず（ノン・チルフィルタード）、そのまま瓶詰めした酒なのだ。186本限定のラベルには、版画のエディション・ナンバーのように、ボトル・ナンバーが記されている。

未来を信じる酒

24年前、スコットランド北部ハイランド地方のスペイ川のほとりで、この酒を樽に詰めた職人がいた。だから、ゆく年とくる年が入れ替わる夜の東京で、私はこうして至福の時間に浸ることができている。

「どうだ日本人、美味いだろう」

琥珀色のグラスの向こうから、007を引退した後の『アンタッチャブル』のショーン・コネリーにも似た、苦味走った男の声が聞こえてくるような気がする。今ごろは間違いなく現役を退いているだろうし、ことによると鬼籍に入られているかもしれないが、彼の言葉はウイスキーとしてボトルの中に生きている。そう、いま私の手のひらにある琥珀色の液体の味わいは、四半世紀前の職人が未来へ向けて語った言葉なのである。まるで海岸で手紙の入ったボトルを拾ったみたいな、時空を超えたロマンじゃないか。私がウイスキーに惹かれる理由のひとつは、こういうところにある。

「ああ、美味いよ。最高だ」

グラスを掲げて軽くなずき、彼の仕事に称賛の意を送ろう。

それにしても、世に出ていくところに自分が生きているかどうかとも分からない酒を、長年培った技術と知識を駆使して丹精込めてつくる。それは、いったいどういう職業観だろうか。

もし自分が書いた文章を10年間寝かした後で発表するとし

たら、いったいどのように読まれるのか、私には想像すらできない。そもそも読んでもらえるとも思えない。けれども、ウイスキーづくりは、心の中に自分の仕事に対する誇りと、未来に対する希望を持っていないけばできない仕事に違いないことだけは理解できる。

10年後20年後にもこの世界は平和に続いていて、世界のどこかの酒場に、自分がつくったウイスキーでひとときの幸福を感じてくれる酒飲みがいる。そのようにウイスキーの未来が明るいことを信じているからこそ、ウイスキー職人はまだ見ぬ未来の顧客のために仕事ができるのだ。実際、原酒をつくる蒸溜所の職人たちは、ウイスキーを「未来を信じる酒」と呼んでいる。

ウイスキーはその誕生からして、未来への希望によって生まれた酒だった。やや強引だとは承知だが、この際だからそう言い切ることにする。

ウイスキーの起源は、古くからアイルランドの修道院でつくられていた祭祀用や薬用の蒸留酒が、15世紀にはスコットランドに伝わり、やがて庶民が楽しむ自家製の地酒として広まった酒である。もっとも古い文献ではアクアヴィーテと記述されているが、当時のスコットランドではゲール語でウィシュクペーハーと呼ばれていた。アクアヴィーテもウィシュクペーハーも「生命の水」という意味である。修道院で祭祀用につくる生命の水なので、間違いなくキリストの血、すなわちワインが原料であるべきだが、アイルランドではぶどうは育たないので、穀類で代用したものと考えられている。この時代のウイスキーには樽の中で熟成するという工程はなく、現代でいうファーストポットのような無色透明の荒々しい酒だったようだ。

17世紀になると、スコットランドはイングランドに併合される。併合に反対する勢力は、イギリス名誉革命で追放されたスコットランド系の王ジェームズ2世の復位を支持し、ハイランド地方を中心にたびたび反乱（ジャコバイト蜂起）を企てた。反乱をきっかけにイングランドはスコットランドの伝統文化を強く弾圧するようになり、ハイランド地方のウイスキーには過酷な重税が課せられた。

するとウイスキーは、ハイランド地方の山の中に逃れたジャコバイトの残党たちによって密造されるようになり、役人の目を欺くためにシェリー酒の空樽に詰めて運搬され、売り捌かれた。お尋ね者となったジャコバイトの残党にとって、密造ウイスキーは貴重な収入源であった。

当然、イングランド政府は密造業者の摘発に乗り出す。ところが、蒸溜所へ手入れがはいると、密造業者たちは樽に詰めたウイスキーを隠して、山の中へ逃走する。やがてほとぼりが冷

めところ、隠れ家に戻ってきた密造業者が発見したのは、樽の中でまろやかに熟成したウイスキーだった。かなり創作も入った逸話と思われるが、現代に至るウイスキーの誕生である。

映画やドラマをみても、捜査官が乗り込むと犯人はあわてて証拠のブツを隠滅するのがお約束だ。捕まった時にシラを切れるように、証拠品は残しておきたくないものだ。それなのにウイスキーの密造者たちは、証拠品を破棄せず隠しておいた。自分たちは捕まらず、またここに戻って来られる、と信じていたからに違いない。密造業者の多くは反乱の残党でもあったのだから、ウイスキーづくりの根底には、いつの日か再びスコットランドは独立するのだ、という悲願のような気骨もあったのではないか。とにかく生き延びるという強い意志が、樽で熟成された美味しいウイスキーという僥倖を手繰り寄せたのだ。

希望が築いた ジャパニーズウイスキーの礎

日本のウイスキーの父として知られる竹鶴政孝の挑戦も、未来への希望なくしては成らなかったことは言うまでもない。

竹鶴が日本人として初めて本場のウイスキーづくりを学ぶためにスコットランドへ旅立ったのは、大正7年（1918年）、大学を卒業して就職2年目の6月のことであった。驚くことに、就職先の会社から派遣された留学にもかかわらず、竹鶴は頼るべきなんのツテもなく海を渡っている。

自伝『ウイスキーと私』には、「日本をたつとき、エジンバラ大学がグラスゴー大学のどちらかに、入ればよいだろうぐらいの知識しかもっていなかったので、まず、リバプールからエジンバラに汽車で向かった」とある。入学を認められるかどうか分からないまま、第一次世界大戦のさなか危険な大西洋を渡り、英語で書かれた大阪高工（現・大阪大学工学部）の卒業証書だけ持って、ヨーロッパでも屈指の名門大学の門を叩いたというのだ。幸運なことに聴講生という身分で入学を認められたものの、現代の感覚で考えるといかにも無謀すぎる。

体当たりでドアをこじ開けていくような竹鶴の生き方は、むしろ、日本で本格的なウイスキーをつくりたいという壮大な夢によって突き動かされたものだが、竹鶴がその夢を自分のものとして強く意識するようになるには、ある別の人物の夢が必要だった。その人物とは、竹鶴が就職した摂津酒造の社長、阿部喜兵衛である。阿部がいなければ、竹鶴政孝の夢は、実現することなど望まれることもない、ただの憧れで終わっていたかもし

れない。そう言っても過言ではないほど、日本のウイスキーにとって阿部が果たした役割は大きい。

摂津酒造は、自社で蒸留したアルコールをもとに他社から委託された洋酒を製造していた大阪の洋酒メーカーである。主力商品には寿屋（現サントリー）の「赤玉ポートワイン」や「ヘルメス・ウイスキー」などがあった。ウイスキーといっても、当時の日本のウイスキーは、モルトなどほとんど使用せず、アルコールに色味や香料を加えてそれらしく仕上げるでたらめな模造品、イミテーション・ウイスキーだった。

ある日、摂津酒造の阿部社長は、大学を卒業して入社1年にも満たない竹鶴政孝を社長室に呼び出した。そしておもむろに、スコットランドで本場のウイスキーづくりを学んでくる気はないか、と竹鶴にスコットランド留学を提案する。当時、摂津酒造の業績は隆盛を極めていたが、阿部は、いつまでも模造品が通用する時代が続くとは考えていなかった。日本人もやがて本物を求めるようになる、と未来を見据えていたのである。そして、自社で本格的なウイスキーをつくることを夢見て、年数も費用もいくらかかっても構わない、とその夢を若き竹鶴政孝に託したのだ。竹鶴自身は洋酒づくりの事に熱中していたものの、大学で醸造学を学んだ知識もあり、自分がつくっているのが模造品であることは十分理解しており、内心忸怩たるものもあった。しかしだからといって、まさかスコットランドで本場のウイスキーづくりを学ぶ機会が得られるなど、夢にも思っていなかったことだ。あまりの衝撃に、竹鶴はすぐには返事もできないほどだった。

阿部喜兵衛と同じように、日本で本格的なウイスキーをつくることを夢見て、その夢を竹鶴政孝に託した実業家がもう一人いる。寿屋の社長鳥井信治郎である。

竹鶴政孝が2年間のスコットランド留学を終え、妻のリタを連れて帰国したのは大正9年（1920年）。竹鶴はさっそくウイスキーの製造計画の策定にとりかかるが、世界大戦後の大恐慌で摂津酒造の財政状態は悪化し、とてもじゃないが本格的なウイスキー製造を始める投資を許す状況ではなかった。せっかくスコットランドで本場のウイスキーづくりを学んできたのにイミテーションをつくり続けることに我慢ができなくなった竹鶴は、恩義を感じつつも摂津酒造を辞することを決める。

退職後、失意のまま大阪の桃山中学（現：桃山学院高等学校）で教鞭をとっていた竹鶴に、寿屋で本格的なウイスキーづくりを計画していた鳥井信治郎が白羽の矢を立て、竹鶴の未来へのドアが再び開くことになる。

鳥井が竹鶴をリクルートする際に提示したのは、ウイスキー製造はすべて竹鶴に一任、必要な資金はすべて用意する、年

俸は4000円で10年契約、という破格な条件だった。年俸の4000円というのは、スコットランドから招聘するつもりだった博士のために用意していた金額で、当時の日本銀行総裁の年俸が6000円だったことを考えると、留学してきたとはいえまだ何の実績も残していない20代の若者にしてみれば、あり得ないほどの高待遇である。それだけ鳥井が竹鶴に託した夢も大きかったということだ。「鳥井さんなしには民間人の力でウイスキーが育たなかったと思う。そしてまた鳥井さんなしには私のウイスキー人生も考えられないことはいうまでもない」と竹鶴は述懐している（『ウイスキーと私』）。

寿屋での10年の勤務の後、本当に自分が納得できるウイスキーづくりを追求するために、竹鶴は北海道余市に移住し、出資者を集め自分の蒸溜所をつくる。しかし、ウイスキーは最低でも3年以上樽で熟成させなければならない。竹鶴の理想とする品質のウイスキーのためにはぎりぎりの妥協をしても5年しかかる。つまり原酒を仕込んでから5年間は1銭の売上も入らないのだ。そこで竹鶴は余市で採れるリンゴを使ったジュースを売って食いつなごうとした。そのために設立した会社が大本果汁で、それがニッカのブランド名の由来である。

しかし、竹鶴がこだわってつくったリンゴジュースは、当時の日本人の嗜好には合わず、売上も散々で返品された売れ残りや借金だけが積み重なっていく。苦しい経営が続く竹鶴を支えたのは、やはり未来への希望だった。

「政孝は中洲に建つ、ほの暗い貯蔵庫にたたずむことを好んだ。積まれた樽は、苦労のかたまりに見え、銀行や株主の顔が去来する。かとおもえば、『希望』という名の液体が、時の変容に身を委ねているようでもあり、数々の恩人との思い出がゆらぎたつ。」（『竹鶴政孝物語』ニッカウイスキー株式会社ホームページ）

100年ほど前にイミテーションからの脱却を目指して生まれたジャパニーズウイスキーは、いまや海外の数々の品評会で品質の高さが認められ、世界五大ウイスキーの一つとしてスコッチにも肩を並べるまでになった。この名声は、竹鶴政孝を中心に阿部喜兵衛、鳥井信治郎ら、メイド・イン・ジャパンの本格ウイスキーを夢見た男たちの未来への希望を礎にして築かれたものだ。その礎にはもちろん、政孝と一緒に夢を追いかけてマッサンを支え続けた政孝最愛の妻、竹鶴リタの名前も大きく深く刻まれている。

予測と希望

ところで、寿屋時代に竹鶴政孝がつくった日本初の本格ウイスキー「サントリー（通称白札）」は、まるで売れなかった。当時は酒といえば清酒の時代だし、イミテーション・ウイスキーで満足していた日本人には、本格的なスコッチウイスキーの製法でつくられた味は焦げ臭く感じられるうえに、値段も高かったからだ。続いて価格を抑えて発売した「赤札」もやはり売れなかった。しかし、竹鶴はひるむことなく原酒をつくり続けた。だから山崎蒸溜所には、出荷の見通しも立たない原酒の在庫だけが積み上がっていった。

前にも述べたように、ウイスキーは樽の中での熟成が生命線である。竹鶴がつくり続けた原酒は樽の中で長期間寝かされたことで、品質の良いモルトに育つことになる。皮肉なことに竹鶴が寿屋を退職した後、それが大ヒット商品「角瓶」として花開くのである。

ニッカを設立してから竹鶴のつくるウイスキーは売れなかった。ニッカの記念すべき第一号は、昭和15年（1940年）に発売されるが、時代が悪かった。翌年に太平洋戦争を控え、発売2か月後に贅沢品として製造販売が制限されてしまう。戦後はイミテーション・ウイスキーだけでなく、カストリ酒や燃料用アルコールを水で薄めたバクダンなどの粗悪品が横行し、竹鶴がつくる本格ウイスキーはもっぱら闇で取引されるだけで、明るい光が当たることはなかった。そのため、戦火の中でもつくり続けた原酒は、樽の中で静かに熟成を重ねていった。後にそれがニッカの大きな財産となるのである。

このように、不遇の時代にあっても、いずれ自分がつくる質の高いウイスキーが受け入れられる日が来ることを信じ続けた竹鶴の希望が、後のサントリーとニッカの成長を支え、ひいては日本のウイスキー文化を育てたのだ。

ご存知の人も多いと思うが、いまジャパニーズウイスキーの長期熟成モルトは極端な品薄状態で、ばかばかしいほど価格が高騰している。例えば、1980年代にジャパニーズ・シングルモルトの先駆けとして発売された「山崎12年」や「余市12年」は、確か当時の値段は5000円くらいだったと記憶している。それが、いまでは「山崎12年」は正規料金が1万円となるも出荷制限がとられ、正規の流通ルートではほぼ入手不可能。インターネットでは定価の2倍以上の値段で売られている。「余市12年」にいたっては原酒不足で終売となり、未開封のボトルには10万円近い値段がつく。



価格高騰の要因としては、とにかくにもウイスキー市場の活況による原酒の需要拡大が大きい。まず2008年からサントリーが仕掛けた「ハイボール復活プロジェクト」が当たってハイボールブームが起きたことで、原酒の需要が伸びた。そして2000年代のはじめ頃から、ニッカやサントリーの長期熟成ものが海外の品評会で次々にアワードを受賞することで、2010年代には海外からの需要が急増。さらに竹鶴政孝とリタをモデルにした2014年のNHKの朝ドラ「マッサン」をきっかけに、国内でも長期熟成モルトの人気の火がつき、いよいよ原酒の需給バランスが逼迫するようになった。

「山崎12年」や「余市12年」などの原酒は12年以上の長期熟成を必要とするので、人気が出たからといってすぐに増産できるわけではない。また、ほとんどのウイスキーは複数のモルトをブレンドしてつくられるため、ある製品の売上が数%伸びるということは、その製品に使われるすべてのモルトの需要が一律に数%伸びることを意味する。メーカー全体でモルトの在庫にかかる圧力は相当なものだ。こうした構造的な制約から、ウイスキーづくりには市場の需要変化に柔軟に対応できない悩ましさがある。そこにインバウンドの爆買いや転売目的での買い占めも合わさり、限られた原酒を奪い合うかたちで価格がつり上がっている、というのが現在の価格高騰の背景だ。

ただし、ジャパニーズウイスキーの価格高騰は、需要の拡大だけで引き起こされたわけではない、ということは付け加えておかなければならない。

戦後の経済成長とともに右肩上がり成長してきた日本のウイスキー市場は、1983年をピークに縮小トレンドに転じ、

2008年に底を打つまでの25年間、毎年下落傾向を続けた。ボトムの2008年のウイスキーの出荷数量は、ピーク時の実に5分の1まで落ち込むほど悲惨な状況であった。酒税の改正による値上げ、酎ハイブームと消費者のハードリカー離れ、バブル崩壊による不景気など、複合的な要因によるものと考えられている。

サントリーやニッカをはじめとする国内ウイスキーメーカーも、年々減少していく市場を指をくわえて見ていたわけではない。次々と新製品を投入し需要を刺激した。原酒の品質向上にも取り組んだ。ウイスキー文化を広めるためのPRにも力を入れた。それでも、ウイスキーの需要減少に歯止めをかけることはできなかった。

そこでメーカー各社はやむなく原酒の生産量を減らすことになる。各社の減産量は不明だが、ウイスキー市場から撤退するメーカーも相次いだ。ある時点での原酒の減産は、必ず将来の原酒不足に直結する。それは分かっていたはずだ。だから、この時の経営判断が直接的に現在の原酒の枯渇を招き、価格高騰に拍車をかけているという側面もあるのだ。

もちろん価格が上がることは、デフレ脱却のために歓迎すべき面はある。また市場での人気でプレミアムな価格が成立するのは、価格決定メカニズムとしてごく自然なことではある。だが、その果実はそれを育てた者の手に還元されるべきだ。例えば「山崎12年」の市場での実勢価格は定価の2倍以上、発売当初の定価の4倍以上と過熱しているものの、サントリーが手にした果実は、発売から39年で約2倍の定価、わずか5000円程度の値上げにすぎない。つくり手が得る付加価値の何倍もの利益が転売業者の懐に入り、冬の時代にも常連客とともにジャパニーズウイスキーを支え続けた街場のバーには、いまやノンビ

ンテージのボトルしか配給されない。ウイスキーファンとしては、ジャパニーズウイスキーの人気を喜びつつも、これはあまり健全な状態だとは思えない。

ここで思い出してもらいたい。竹鶴政孝が、本格ウイスキーが売れない苦難のときにも、未来を信じて原酒をつくり続けたことを。竹鶴は、いいものをつくれれば必ず売れるときが来るといふ、なんの確証もない希望を頼りに原酒をつくり続けた。それに対してウイスキー冬の時代の経営者は、ウイスキーの未来よりハードリカー離れという言葉説を信じて原酒を減産した。彼らが頼ったのはマーケティングの需要予測だった。

比べるのは酷というものかもしれない。現代の経営者が背負っている責任は、ベンチャー企業の竹鶴とは比べようもなく重い。毎月毎月上がってくる前年比マイナスの売上報告と年々悪化していく財務諸表、目を覆いたくなるような市場調査の結果。データで提出されるファクトのすべてが、ウイスキーの未来は暗いと示していたことだろう。経営者が縮こまってしまうのも無理はない。

竹鶴政孝を突き動かし苦難の時に支えたのは、「日本で本格的なウイスキーをつくりたい」という夢だった。それは、竹鶴政孝だけの夢ではなく、阿部喜兵衛の夢でもあったし、鳥井信治郎の夢でもあったし、そして竹鶴リタの夢でもあった。もしもあの当時マーケティングリサーチという手段があって、彼らが調査結果に頼って意思決定をしたとすれば、この国にジャパニーズウイスキーが生まれることはなかったかもしれない。日本人もいずれイミテーションではない本物のウイスキーを求めるようになるはずだ、という見立てはあったにせよ、それはとても需要予測などと呼べるような代物ではなく、希望と呼ぶほうがふさわしいものだ。

ドイツの哲学者エルンスト・ブロッホは、1950年代に記した『希望の原理』で、芸術、文学、建築、宗教、政治、社会制度など、日常生活を取り巻くさまざまな領域を見渡し、人間の希望とは何か、どのようにして希望が形成されるのか、そして希望がどのように社会的な変革をもたらすのかを考察した。希望の百科事典とも評されるほどの超大作の冒頭でブロッホは、ポジティブに人を突き動かす夢の核には希望があると述べている。

「いつの時代にも、人びとのみた夢はなんと豊かなものだったのだろう、可能であるかもしれないよりよい生活についてみた夢は！」

あらゆる人間の生活には、すみずみまで屋の夢 (Tagtraum: ドイツ語で白日夢*筆者注) が浸透している。そこでは、ある部分はほんの薄っぺらな、無気力な逃避にすぎず、詐欺師の餌食となるものでしかないが、しかし、もうひとつ別の部分は人をけしかけ、挑発して、現にある悪しき存在に妥協せず、まさにあきらめさせることをしない。このもうひとつの部分の核に希望がある」

希望という言葉も人によっていろいろな捉え方があると思うが、私が気に入っているのは、心理学者の北村晴朗による「希望は来たるべき未来に明るさがあるという感知に伴う快調を帯びた感情」という定義だ。感知とは、直感的に心で感じて知ることである。

予測か希望か。予測は未来を頭で知るが、希望は未来を心で知る。予測は客観的で冷静だが、希望はご機嫌で前向きだ。私たちが未来を構想するとき、むろんどちらも大事なもので、予測と希望は決してゼロサムではない。だが、何か一步を踏み出そうとするときに背中を押してくれるのは、あるいは困難な壁にぶつかったときに心の支えになるのは、往々にして予測よりも希望のほうだ。状況がネガティブで未来が不確実なときほど希望の重要性は高い。

お気づきだろうか。ウイスキー市場が苦境の時に原酒の減産を判断した経営者に向ける視線は、日本の社会全体すなわち私たち自身にも鋭く反射してくるのを。私たちはこれまで、あまりにも予測に重きを置きすぎていたのではないかと。それが投資不足という経済現象となって、失われた30年ともいわれる長期的な低迷の要因になっているのであれば、いま私たちが取り戻さなければならないのは、なによりも未来への希望だ。

とはいえ、各種の予測が次々に私たちの眼前に並べ立てるデータの数々は、国や地域の未来を悲観させるのに十分すぎるものだ。人間はそんなに強くない。竹鶴のように鋼の意志を持つ者は少数だ。絶対に無理だと言われ続けたら、本当に無理なのかもと自信をなくすこともある。うまく行かないことが続けば、誰だって心が折れそうになる。実のところ夢だって叶わないことのほうが多い。「あきらめたらそこで試合終了ですよ」と安西先生に言われても、あきらめなくなることもある。

でも大丈夫だ、心配いらない。そんなときはウイスキーを飲めばいい。ウイスキーは希望の酒だ。一人で飲んでもいいし、友と飲めるならもっといい。

参考文献（順不同）

- 村上春樹(1999)『もし僕らのことばがウイスキーであったなら』平凡社
- 川又一英(1982)『ヒゲのウイスキー誕生す』新潮社
- 竹鶴政孝(2014)『ウイスキーと私』NHK 出版
- 千石涼太郎(2014)『竹鶴とリタの夢 余市とニッカウイスキー創業物語』双葉社
- 土屋守(2018)『ウイスキー検定 公式テキスト』小学館
- 土屋守(2020)『ビジネス教養としてのウイスキー』KADOKAWA
- 三鍋昌春(2010)『ウイスキー 起源への旅』新潮社
- エルンスト・ブロッホ(2012)『希望の原理 第一巻』白水社
- 北村晴朗(1983)『希望の心理 自分を生かす』金子書房
- ニッカウイスキー株式会社「ニッカウイスキーストーリー」、<https://www.nikka.com/story/>
- 関田伸雄「『マッサン』と呼ばれた男、竹鶴政孝の夢」産経ニュース、<https://www.sankei.com/special/massan/>
- 三鍋昌春(2018)「『冬の時代』に耐えて再生したジャパニーズウイスキー、世界5大ウイスキーの一角・ジャパニーズ(22)」NIKKEI STYLE、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO34003920Z00C18A8000000/>

PROLOGUE

地方の希望は

失われたのか

島原万丈

LIFULL HOME'S 総研 所長

1

あきらめたらそこで試合終了

筆者はこれまで、大小さまざまな地方都市からお声がけいただき、まちづくりや地方創生のテーマで講演会や勉強会で話す機会をいただいていた。そういう場の質疑応答でときおり出くわすのは、枝葉を端折って言えば、「うちのまちでは無理だ」という反論めいた感想である。

データと論理で説明すれば「理屈じゃないんだ」、主催者に依頼されて紹介した他の地域の先進事例は「あそこは恵まれている、うちでは事情が違う」、「それは東京だからだ、都会だからだ」、まちづくりの潮流としてウォーカブルを提案すれば「クルマ社会だから」などなど。個人的な経験で言えば、そういう発言をするのは中高年の男性が多い印象だ。慇懃無礼というのか、言葉遣いはつとめて穏やかなことのほうが多い。

とはいえ、講演会の質疑応答で大勢の聴衆の前で堂々と自説を主張するなら、まだマシかもしれない。「今朝、東京から来ただけのやつが、知らないくせに分かったようなことを言うな」という感情的な反発もあるだろう。だが、時にはこんな人もいるから厄介だ。

イベントが終わって関係者の懇親会の席、講演会のテーマに関連した話題を肴にひとしきり会話が盛り上がった後、場が単なる飲み会となったところにふらりと近寄ってきて、「いやあ、やっぱりうちのまちは難しいですよねぇ」と同意を求めてくるのだ。主催側の関係者として表立っては決して言わない本音を、アルコールの勢いのせいか、ついポロツと漏らしてしまったのだろう。面従腹背とはこのことだ。こちらとしては、講演会とその後みんなで盛り上がった時間はなんだったのか、少々脱力してしまうほかない。

こういう経験は私だけではなく、同業の人間なら誰しも多かれ少なかれ遭遇する「地方あるある」だ。言い方にいろいろなパターンはあっても、要するに「わがまちでは無理だ」ということを言いたいのだ。別に彼らは決してサボタージュをしようと講演会に乗り込んで来たわけではない。まちづくりや地方創生の講演会にわざわざ出席するくらいだから、まちの未来に関心がないわけではない。ただ、外部からもたらされる新しいアイデアには、「どうせできっこない」「そんなことをしても無駄だ」としか思えず、さりとて自分に何か対案があるわけでもない。これまでの活性化事業の効果もむなしく衰退していくまちを間近で見続けるうちに、希望を見失ってしまったのかもしれない。

辞書で「希望」の対義語を引くと、「失望」「絶望」と出てくる。だが、このような経験をする、「希望」の反対語は「絶望」というほどのものではなく、「あきらめ」と呼ぶのが適当ではないかと思えてくる。地域の未来に希望が持てないということを言い換えると、地域に住む人が自らのまちの未来に対してあきらめているという状況である。

人びとが自分の住む地域の未来に希望が持てなければ、地域の未来をあきらめたら、人はどういう行動を取るのか、地域はどうなるか。それを推し量るには、ほんの少しの想像力があればいい。

まず、その人に能力や意欲があり自分自身の可能性を信じているならば、より自分を活かせる希望を感じる地域へ移住を考えるだろう。国の未来に希望が持てなければ、より希望が持てる他国への移住という選択肢もある。

村上龍の『希望の国のエクソダス』では、中学生たちがASUNAROと名乗るネットワークを結成して、インターネットを駆使した新たなビジネスで大成功し、数十万人規模で北海道へ集団移住して自治区のような都市をつくる。地方債を発行し資金を集め、大規模な

風力発電所をつくりエネルギーを確保し、農業を再生し、独自の地域通貨による経済圏をつくって実質的に日本国からの脱出・独立を果たす。中学生たちを鼓舞したのは、リーダー格の少年ボンちゃんの「この国には何でもある。本当にいろいろなものがあります。だが希望だけがない」という演説だった^[1]。むろんこれはSFだが、希望がないと思うと中学生だって脱出を考えるのだ。能力の高い優秀な者から先に脱出を試みるのが常だ。

地域の未来を悲観しながらもそこに生きる場合、人はいま手にしている幸福（の源泉）をできるだけ減らさないよう保身的な選択をするだろう。その人の地域への関心は、パイを大きくすることよりも、限られたパイから少しでも多くの分け前にあずかることに向けられる。だから、限りある自分の時間やエネルギーを地域貢献のために使うことには積極的になれない。経済的なリスクを負ってまで地域に投資をするという発想は生まれるはずもない。そして、他者のまちづくりへの意欲や挑戦には「お手並み拝見」的な冷やかな態度になる。そして、彼らのささやかな挑戦が失敗でもしようものなら、「それ見たことか」と得意顔だ。地域を盛り上げようとやって来た講演者に「難しいですよねぇ」とわざわざ同意を求めるほど、どうせ何をやっても無駄だと思っているのだから。

そのように希望を感じられない地域からは人が脱出し、地元では人的にも物的にも投資が先細るので経済は停滞し、地域の衰退が進む。それでますます未来への希望が見出しにくくなる、という悪循環に陥る。それがいま、少なくない地方で起こっている事態ではないのだろうか。仕事で訪れて何かしらの関わりを持たせてもらった地域の中で、個人的な感触でなんとなくで再生の可能性がある地域では、飲み会の会話も、ああしたい、こうしたい、ああすれば面白い、これを試してみよう、など未来に向けたポジティブな話題で盛り上がる。逆にそうでない地域では、愚痴や言い訳を聞かされるはめになる。地方創生や地域活性化においては、人口や市場規模よりも人のマインドが大切だとつくづく思う次第である。

学習性無力感という言葉聞いたことがあるだろうか。ポジティブ心理学の提唱者であるマーティン・セリグマン博士のキャリア初期の研究によって立証された、心理学の概念である^[2]。

最初は犬、その後ヒトを対象とした実験でも確認されたのは、電気ショックで与えられた不快なストレスが、自分の回避行動や抵抗ではどうしても除去できない状態が繰り返されると、被験者（犬やヒト）はやがて抵抗する意欲すらなくしてしまう。ビジネス書でよく紹介されるカマス理論——水槽の中で透明な板で仕切られた肉食性のカマスは、仕切りの向こう側の小魚に対する襲撃を何度も失敗することで、仕切りが外されても襲わなくなる＝自分の行動が無駄だということを何度も学習していくうちに、やがて何をしても無意味だとあきらめ、自分から行動を起こさなくなる——は、学習性無力感が挑戦意欲を阻害することで組織の停滞をもたらすことを分かりやすく説いた寓話である。

地域のモチベーションを高めるために企画された講演会の質疑応答で発せられる、「うちのまちではできない」というおおよそ建設的でない反論は、出席した大勢の聴衆に学習性無力感の種をばらまいているのではないだろうか。それが往々にして中高年男性、すなわち地域社会で発言力の強い層からの発言であることは深刻な意味を持つ。

『地方創生のファクターX』で指摘した地域社会の寛容性の低さには、変化することを嫌う保守的な硬直性がある。年長の権力者が古い価値観や規範で若者や女性や少数派の意見を封じ込めるのは、これまでの秩序が乱れることを恐れるからだ。おそらく地域社会全体にうつすらと共有された学習性無力感の背後で、不寛容がどっかりとあぐらをかいている。

その結果、地域になにが起こるか。なにも起こらない。波乱が巻き起こることはなく小さな失敗すらもしない。そのかわりに、未来を切り拓くかもしれないチャンスも逃す。新幹線の駅や高速道路の延伸や大企業の進出を待ちわびながら、投資効果もあいまいな活性化事業を続け、去年と変わらぬ平和で安定した今年が流れていく。そうやって現状維持という名のじりじりとした後退を招き、気がつけば若者の流出が加速している。

もし地域で心が折れそうになっている人がいれば、お約束のやつで恐縮だが、人気漫画から有名なセリフを一つ。

「あきらめたら、そこで試合終了ですよ…？」

[1] 村上龍(2000)『希望の国のエクソダス』文藝春秋、309p

[2] マーティン・セリグマン(1991)『オプティミストはなぜ成功するか』講談社

2 地方創生の希望格差

LIFULL HOME'S 総研は、2021年、2022年と連続して地方創生をテーマにした調査研究に取り組んできた。その成果をまとめたのが『地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論』（2021年）および『“遊び”からの地方創生 寛容と幸福の地方論Part2』（2022年）である。本報告書『地方創生の希望格差』は、それに続くシリーズ3作目、「寛容と幸福の地方論Part3」として位置づけられる。

タイトル「地方創生の希望格差」の元ネタは、社会学者の山田昌弘が2004年に提唱した『希望格差社会』である。山田は、さまざまなデータ分析や数多くのインタビューを踏まえて、現代の若い世代が、やる気のある勝ち組と「どうせ報われない」と最初から努力を放棄する負け組に分裂しつつある状況をとらえて、よく問題視される経済的格差の拡大の背後で若者の希望にも格差が広がっているのではないか、と警鐘を鳴らすためにこの言葉を編み出した。

冒頭に述べたように、地元の人たちは半ばあきらめているのではないだろうか？と疑念が生じることがある。もちろん、非建設的な発言をするのは多くの参加者のうちごく一部である。少なくとも講演会などを企画して私のような人間を招いてくれるくらいなので、地域総体としては未来をあきらめているわけではない。ただやはり、前向きなやる気に満ちた地域と比べると、若干の温度差を感じることは否定できない。全国津々浦々あまなく地方に出向いたわけではないけれど、全国47都道府県にある1800以上の市町村の中には、無力感やあきらめに支配された地域も少なくないのではないかと想像する。

山田が「希望格差」に警鐘を鳴らして約20年。先進国では経済格差の拡大による社会の分断が大きな課題となっているが、欧米では格差による社会の分断は地理的な偏在を伴っていることが多い。先ごろ若者の大規模な暴動が起こったバンリューと呼ばれるパリ郊外、トランプ前大統領を生んだアメリカのラストベルトなどが分かりやすい例だ。

人口の東京一極集中問題に象徴されるように、日本でも地域間格差が広がっていることは指摘されている。橋本俊詔と浦川邦夫が「県民経済計算」を使って計算したところ、日本の総人口が減少に転じる直前、バブル崩壊で沈静化していた東京圏への人口流入が再び増加し始めた2000年代前半には、地域間の所得格差が増大傾

向になっていたことが明らかになっている^[3]。また、『国土交通白書2020』に掲載された「国民意識調査」のデータでは、都市と地方の地域格差は拡大していると思うかという質問に、75.9%の人が「拡大していると思う」と回答している。特に格差が拡大している点として回答が多いのは、所得水準のほかに、公共交通の利便性、買い物の利便性、雇用情勢、医療福祉水準などである。

幸い日本では、いまのところは地域間格差の拡大が社会の分断として深刻な事態を招いているという認識はない^[4]。けれども、豊かさの地域間格差の拡大と歩調を合わせるように、山田が見抜いたような希望の格差もまた拡大しているのではないか。という仮説は検討に値する。もしそうだとすれば、地方創生のエネルギーには地域間格差が生じていることになる。各自治体の地方創生として打ち出される「地方版まち・ひと・しごと総合戦略」は、どこも似たりよった内容になっているが、市民が前向きな希望に満ちた地域と、市民が半ばあきらめている地域では、異なる処方箋が必要になるはずだ。今回は、「地方創生の希望格差」と題して、地域社会における希望の問題を議論したいと思う。

3 「寛容と幸福の地方論」の基本理念

まず、第1作である『地方創生のファクターX』から今回の『地方創生の希望格差』へ至る流れを整理するために、サブタイトルとして掲げる「寛容と幸福の地方論」の基本的な理念と過去2作の内容を再確認し、これまでの議論を振り返っておく。少々長めになるので、過去のレポートの読者は、以下4節と5節は飛ばして6節から読んでもらってもかまわない。

LIFULL HOME'S 総研が地方創生に関わる一連の調査研究の報告書を、「寛容と幸福の地方論」のタイトルで発表するのは、我々の研究が、地方の人口減少の緩和を最大の目標とする現在の地方創生政策に対する違和感から出発しているからである。もちろん日本の活力を維持・活性化するために人口の維持が必要という悲願は、その実現可能性はともかく大義名分としては理解可能なものだ。問題は、ややもすれば自治体の存続こそが目的になってしまう政策の建付けである。

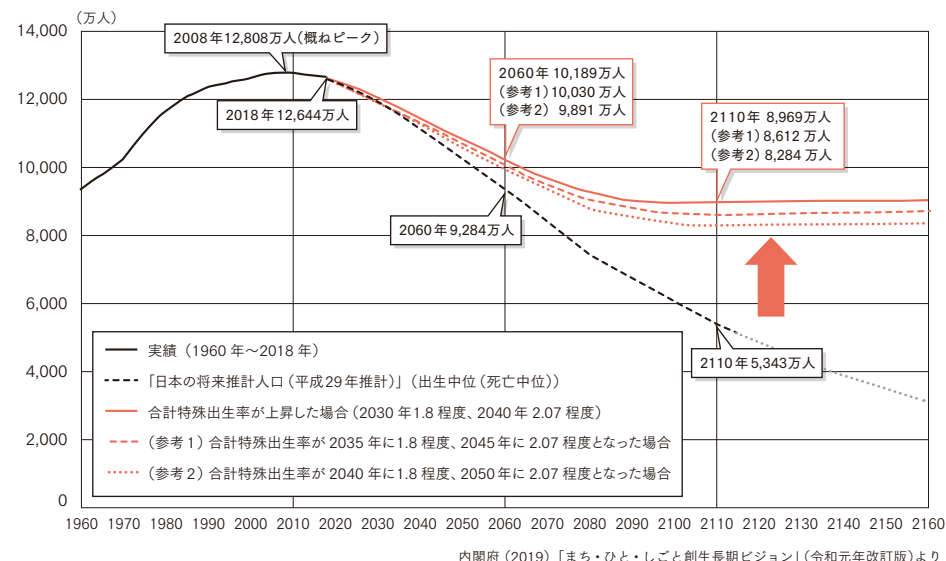
政府および自治体が推進する地方創生政策では、まず「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョン）」が定められ、ビ

ジョンを実現するための中長期の施策の方向性等を「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）」として組み立て、当面の進め方を「まち・ひと・しごと創生基本計画（以下、基本計画）」で提示する。これらのドキュメントは、内閣府が先行して国の全体版を作成し、それを下敷きにして都道府県および市町村がそれぞれの自治体の実情に合わせて「長期ビジョン」と「総合戦略」の地方版を作成する。国レベルの「長期ビジョン」は、地方版では「人口ビジョン」とより直截的な表現になる。このような建付けのため、地方創生政策では目指すべき将来像である「人口ビジョン」の達成が、「総合戦略」の名の下に繰り出される施策の各KPIを束ねる最上位の目標に位置する。

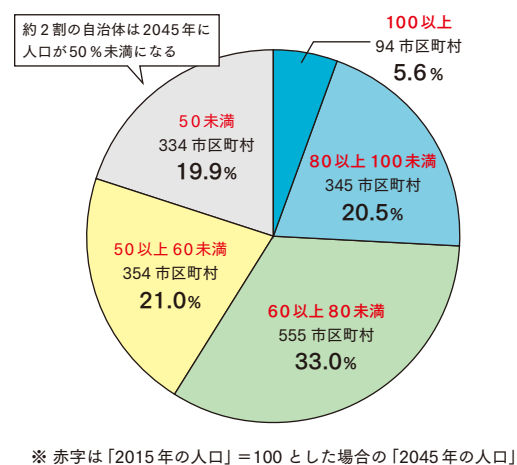
地方版「人口ビジョン」では、まず国立社会保障・人口問題研究所による自治体ごとの将来人口の推計（ほとんどの場合は人口減少と推計される）が示され、それを人口の自然増（出生率の改善）と社会増（Ｕターンや移住定住の促進）で、どの程度減少を緩和するのかが目標として示される。国全体の長期ビジョンでは、大規模な移民政策をとらない限り人口の転入・転出による社会増減はほとんど考慮されないの、将来人口のパラメータは合計特殊出生率の改善だけである。令和元年（2019年）の改定版では、過去最低の1.26（コロナ前の2019年で1.36）の合計特殊出生率が、将来的には1.8、2.07と段階的に上昇したら、という捕らぬ狸の皮算用的なチャートが描かれている。対して地方版の人口ビジョンではＵターンや移住定住による社会増減というパラメータも操作できる。だが、それがすなわち、全国の自治体による総人口の争奪戦を意味していることは、あまり意識されることがない。

総人口の減少が確定的な未来においても、地方創生が人口の頭数を最大の目的とするのは、人口減少による地方の消滅という強い

【図1】我が国の人口の推移と長期的な見通し



【図2】2045年における総人口の指数別市区町村数と割合



内閣府（2019）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）より

危機感から出発したという経緯からである。

2014年に誕生した第二次改造安倍内閣が、目玉政策として掲げた地方創生の司令塔として「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げる数カ月前、元総務大臣の増田寛也氏が座長を務める日本創成会議が「消滅可能性都市」（2014年）を発表した。通称「増田レポート」と呼ばれるこのレポートが試算した「2040年までに全国の

【3】橋本俊詔・浦川邦夫（2012）『日本の地域間格差 東京一極集中から八ヶ岳方式へ』日本評論社

【4】しかし、格差の拡大については不吉な予兆がないわけではない。2007年には、格差の底辺にいる就職氷河期世代のフリーターが、境遇に対する怨嗟と格差が固定された社会への鬱憤を「希望は戦争」とぶちまけた赤木智弘の論考が社会に衝撃を与えた。最近では、電車やまちでの無差別殺傷事件が相次いで起こったが、事件は人生に絶望した「無敵の人」によって引き起こされている。

約1800市町村のうち約半数(896市町村)が消滅可能性都市になる」という推計は、全国の自治体に震え上がるほどの衝撃を与えた。

このままではわがまちは消滅してしまう……。そんな地方の恐怖感が、国と地方合わせて年間2兆円を超える予算を得ることで、地方創生政策を強力にドライブしているのである。何が言いたいかというと、そもそも地方創生が人口減少の緩和を目標とするのは、地方の活力を維持するためであるにもかかわらず、現実には自治体の人口の頭数そのものが目的化してはいないか、という疑義である。地方版「まち・ひと・しごと総合戦略」には自治体という行政単位の存続維持という本音が見え隠れする。

ここで少し冷静になってみよう。国立社会保障・人口問題研究所が推計(中位)する2040年の総人口は1億1092万人で、2022年の1億2495万人から約1400万人の減少である。東京都の人口に匹敵するとても少ない減少ではあるものの、率にすれば11%である。内閣府の推計では、2045年に人口が50%未満になる自治体は全体の20%の334市区町村、50%以上60%未満が21%の354市区町村である(図2)。

増田レポートが消滅可能性都市として指定したのは「20～39歳の女性の人口が、2010年から2040年にかけて5割以下に減る自治体」であった。人口の再生産は20～39歳の女性の人口に決定的に制約を受けるので、その層の人口が半減すれば人口の回復は望めず、計算上はいずれゼロになる。だが、都市が、ただちに消滅するというわけではないし、その速度は人口規模による。しかし、「消滅可能性」というパワーワードが切り取られて広まったことで、あたかも「2040年までに市町村の半数が消滅する」かのような印象で過剰な恐怖が煽られた感もないではない。ちなみに、日本全国でも2040年までに20～39歳の女性の人口は7割程度まで減ると予測されている。

とはいえ、人口が50%以下にもなれば自治体のあり方には、抜本的な変革が迫られることは間違いない。現在、日本でもっとも人口が少ないグループの県の人口は55万人から80万人程度で、東京都の世田谷区の人口(約94万人)よりも少ない。世田谷区の区政が、選挙で選ばれた区長1人、区議会議員50人、区役所職員約6000人で運営されているのに対して、人口約55万人の鳥取県には、県知事1人、県会議員35人、県庁職員1万1774人のほか、県下には4人の市長と15人の町長、その下にそれぞれ議員と職員がいる。これは鳥取県だけの事情ではなく、人口が100万人未満の県ではだいたい似たような状況だ。

東京都という巨大組織の下にあり、狭い範囲に比較的均質な住

宅地が密集する世田谷区とは比べ物にならない地理的な広がりと多様性を持つ地方の県に、世田谷区並みの効率を求めることはできないことは認めても、人口が少ない自治体の政治・行政の効率はかなり悪い、ということは不都合な真実である。そして今後20年あまりで、人口が半減してしまう市町村が続出すれば、さらに効率は悪化する。

人口が少ない自治体はさっさと合併統合するべきだ、と言いたいわけではない。しかしながら、独自の歴史と文化を持つ地域は地域として残しつつ、行政単位としては合併して効率を高めるという選択肢が、近くには平成の大合併などすでに取られてきたことは事実である。にもかかわらず、自治体の存続を前提として疑わず、自治体単位での将来人口の目標「人口ビジョン」を掲げ、自治体ごとの「総合戦略」を推進するという現在の地方創生政策の枠組みは、どこか無理があるのではないか。

自治体の存続ありきの「総合戦略」が引き起こす問題の一つは、自治体による自治体に対する人口争奪戦の様相を帯びてしまうという点だ。その実例を少し紹介しておく。

分かりやすいのは、充実した子育て支援で人口増を果たしたとして有名な明石市だ。神戸新聞が2013年から2021年の住民基本台帳のデータを集計したところ、この間の明石市の転入超過の46%は神戸市からで、他にも加古川市や姫路市など兵庫県南部の市町からの転入超過が多く、明石市の転入超過のほとんどは兵庫県内から奪った人口によって達成されていることが判明した^[5]。一方で、首都圏へは一方的な転出超過が続いており、東京一極集中に歯止めがかかったわけではない。国をはるかに先取りして手厚い子育て支援策を次々に実行した泉房穂前市長の手腕はもちろん称賛に値するが、マクロな人口移動の視点でみれば、明石市は兵庫県南部エリアでの人口争奪戦に勝ったに過ぎないのである。

明石市に限らず、人口の社会増を達成した先進地域として紹介される地方自治体の多くは、対東京での転入超過ではなく、近隣エリアからの流入でそれを達成しているという現実がある。東京一極集中の解消を目指したはずの「人口ビジョン」は、地方対東京ではなく、地方の近隣自治体同士の人口争奪戦を招いたのである。

これに対して、LIFULL HOME'S 総研の一貫した立場はこうである。

地方創生が掲げるべき真の目標は、人口の数合わせではなく、それぞれの地域に住む人々の幸福度(主観的な Well-being)の増大であるべきだ。なぜなら、人は誰でもそれぞれの幸福を追求する権利

があり、自分が幸福に生きられると思う場所に住む自由と権利を持っているからだ。この基本的人権を大原則とするならば、地域の人口は、地域が選ばれたもしくは選ばなかった結果に過ぎないと考えなければならない。そうした考え方に立てば、地域が選ばれるためには（すなわち人口を確保するためには）、その地域で生きることが、住人にとって幸福なことではなければいけない、と考えることが自然である。

ただし、何を幸せと思うかの幸福観は人それぞれ多様で、時として異なる幸福観どうしが矛盾し摩擦を起こすことがある。しかしそれはまったく悪いことではない。その矛盾こそが多様性なのである。そのため誰もが自分の幸福な人生を追い求めるためには、人は自分とは異なる価値観に対して互いに寛容でなければならない。

これが「寛容と幸福の地方論」というタイトルで表明した LIFULL HOME'S 総研の基本理念である。5カ条としてまとめると、以下のようになる。

1. すべての個人は自分が幸福に生きられる場所に
住む自由と権利を有する
2. 地域の人口は、選ばれた／選ばなかった結果である
3. 地方創生が目指すべきは、
地域の幸福度（Well-being）の向上である
4. 幸福観は人それぞれ多様であり、
多様性は時に矛盾し摩擦を起こす
5. ゆえに、地域社会は多様性に対して
寛容であることが求められる

4

Well-being を追求する地方創生とは

明石市は、兵庫県南部エリアでの人口争奪戦に勝ったに過ぎないことは確かであるものの、子育て世代の転入超過で人口増を実現したことは事実として評価すべきである。ここで重要なのは、安心して子どもを産み育てることができる支援制度を整備することで、子

育て世帯の幸福度を高めた結果として明石市が選ばれた、という順を正しく理解することである。

明石市の手厚い子育て支援策について泉前市長は折りにふれ、本来は国がやるべきことを国がやらないから明石が始めた、という趣旨の発言を繰り返している。明石市の子育て支援策は、もちろん市の総合戦略でも最重要の位置を占めてはいるが、前市長の発言に自治体の存続のためという狭量な意図は感じられない。泉前市長の徹底的な住民の幸福ファーストな政治手法は、週刊誌のインタビューでのこんなやり取りにもみることができる。「他の地方自治体の首長から、なんで明石市は新しい政策を実現できるのかと尋ねられます。難しいことでもなんでもありません。『市民のために』を考えればいいだけです」^[6]。

このことの重要性は、移住支援金によって移住者を集めようとする施策と対比することでより理解できると思う。政府は2023年から、東京圏在住で東京23区に勤務する人が地方移住する場合の移住支援金を大幅に増額し、単身で最大60万円、世帯で最大100万円とし、さらに子ども1人あたり最大100万円を加算する。東京圏在住期間などの条件を満たせば、2人の子どもを持つ世帯で最大300万円が支給される、という驚くべき手厚さだが、要するに、移住者の頭数を増やすために、手取り早く一時金で釣ろうという話である。確かにそれだけの金額を支給されれば、移住にかかるイニシャルコストは賄えるし、ちょっとした蓄えにもなるだろう。しかしだからと言って、移住先での生活が幸せなものであると約束されるわけではない。もともと地方移住を考えていた層の背中を押す効果はあっても、移住支援金欲しさに移住を考える人がさほど多いとは考えにくい。

これに対して、明石市や流山市のように充実した子育て支援策を打ち出す自治体は、医療費や保育費の経済的負担の軽減だけでなく、まちづくりやコミュニティの面でも子育て世帯にとって住みやすい環境を期待でき、家族の幸福な暮らしのイメージが移住の直接的な動機となる。この違いが、人口は選ばれた結果という LIFULL HOME'S 総研の考え方をかなり代弁してくれている。

まず市民の幸福から考える。もしその思想を徹底すれば、施策は自治体の境界線の内側で完結する必要はない。高齢者医療やごみ

[5] 神戸新聞NEXT「明石市の人口増 際立つ周辺市町からの流入、大半は神戸市 県外へは転出上回る」(2022年6月10日)

[6] 「暴言で引退」の明石市長が語る、地方から国を変える方法とは…「国がやることやらへんから明石市で始めただけ」泉房徳氏インタビュー#1 文春オンライン(2022年12月29日)<https://bunshun.jp/articles/-/59258?page=3>

処理といった問題だけでなく、まちづくりや文化政策などもっと幅広い分野で周辺エリアとつながる都市圏として戦略をたてることも可能になるのではないかと。近隣の市町村同士で人口を奪い合うのではなく、自治体をまたいだ生活圏あるいは定住圏というエリアを形成し、その中での幸福度の増大を構想するほうが、合理的な場合もあるだろう。市町村合併あるいは県単位の合併を提案する意図はないことは繰り返しておくが、地方創生の「総合戦略」は、もっと多様な選択肢に開かれるべきではないかと思う。

そのイメージを共有するため、一つの例を挙げておこう。神奈川県藤沢市はコロナ禍の2020年に東京23区からの移住先が1位となるなど、東京からの転入増加によって人口が増えている代表的な市だ。藤沢市の西側に接する茅ヶ崎市や平塚市、東側の三浦半島の付け根に位置する鎌倉市や逗子市、葉山町にも東京からの移住者が増えている。相模湾を囲むように連なるこれらの市町は、一帯として湘南と呼ばれるひとつながりのエリアを形成しており、東京や横浜への通勤圏内でありつつ、ビーチリゾート・サーフリゾート的なライフスタイルが可能で、かつもともと別荘地だった歴史に由来して文化度も高いことから、観光地としても郊外住宅地としても昔から人気のあるエリアである。だが行政単位として湘南という自治体はない。どこからどこまでが湘南という公式の定義もない（湘南ナンバーはあるが）。しかし、湘南というエリアには強力なブランドイメージがあり、住民も湘南に愛着と誇りを持ち、市町の枠を超えたシンパシーで緩やかにつながっている。湘南エリアの市町は地方創生で連携しているわけではないものの、各市町の「まち・ひと・しごと総合戦略」は共通して、湘南のブランドイメージと、そこから想起される生活環境が強く意識された内容となっている。基本目標と施策のいくつかについては、湘南エリア全体で共有するものがあってもよかったのではないかとと思われるし、少なくとも移住支援やシティプロモーションあたりでの連携は十分に検討可能だろう。

確かにこれは、湘南という強力な地域ブランドがあつての話ではある。だが、人びとが一つのエリアと考える地理的範囲が行政区分を横断することは多々あるし、実際の日常生活が自治体を超えたエリアに広がっていることは珍しくない。そして、人びとの転居行動はそのようなエリアという範囲で考えられている。だから、地方創生を考える上では、エリアという単位で人びとの幸福な生活を構想するほうが合理的で、自治体という単位で人口を考えるのは少々窮屈なのだ。もちろん総人口の減少が避けられないとすれば、いずれエリア間の人口争奪戦にはなるとはいえ、経営効率の悪い自治体の単位で考えるよりも、より柔軟に住民目線の戦略が可能になるはずである。

5

「寛容と幸福の地方論」振り返り

ここで、LIFULL HOME'S 総研の地方創生シリーズ「寛容と幸福の地方論」として発表した過去の2つのレポートの内容を振り返っておこう。

第1弾として発表した『地方創生のファクターX』（2021年）では、地域社会の寛容性が、地方の人口の社会増減に対する隠れた原因であることを、大規模なアンケート調査で得られたデータをもとに明らかにした。

47都道府県ごとに測定した、女性や若者やLGBTなどに象徴される多様な価値観や生き方に対する地域の寛容性は、東京圏へ移り住んだ若者のUターン意向、居住している都道府県からの離脱意向（流出）、他の都道府県からの移住者の定着意向のすべてと相関関係が強く、寛容性の低い地域ほど人口の社会減がしやすいという事実を発見した。47都道府県別の寛容性と人口の社会増減率の相関係数は、実に+0.8を超える驚くべき高さである。この調査結果は、地方創生関係者や地方メディアにも驚きと納得感をもって受け入れられた。

また、地方創生が目指すべき最上位のゴールは、人口の争奪戦を意味する人口ビジョンの達成ではなく、都道府県民の幸福度であるべきとの考えから、独自のWell-being指標を開発し、それで都道府県別の現状を報告した。Well-beingは、昨今ではデジタル田園都市構想などの国策も重視する、「Happy」を超えた幸福度の概念である。

分析の結果、都道府県別の幸福度と寛容性との相関係数は0.354に留まり、寛容性と幸福度が必ずしも強く相関しているわけではないことが確認できた。このことは寛容なき幸福、言い換えると不寛容で同質性の高い幸福、または幸福度の低い寛容性もあり得るということであり、逆に両方を追いかける重要性を再認識するものである。

続く『“遊び”からの地方創生』では、行政の主導する地方創生政策では、ほとんど関心を持たれることのない娯楽や趣味、スポーツ、習い事、芸術文化など、広い意味での「遊び」の持つ力に注目した。前作『地方創生のファクターX』で、都道府県別の寛容性が地域の文化水準の満足度との間に非常に強い相関関係があったことから着想した仮説である。

なぜ文化が寛容性と深く結びつくのか。そしてなぜ「遊び」に注



『地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論』(2021年)

『“遊び”からの地方創生 寛容と幸福の地方論 Part2』(2022年)

LIFULL HOME'S 総研のWEBサイトでPDFを公開しています

<https://www.homes.co.jp/souken/>

目すべきなのか。文化研究の古典『ホモ・ルーデンス (=遊ぶ人)』を著した歴史家ヨハン・ホイジンガの「人間文化は遊びのなかにおいて、遊びとして発生し、展開してきた」という命題を手がかりに考えた。また「遊び」という言葉には、ただ単に楽しい娯楽のアクティビティを指すだけでなく、自由さや自己充足性、あるいは偶然性や誤差を許容する余白・隙間といった心理的な特性を意味するニュアンスがある。なので「遊び」が生活文化を形成し幸福度を高め、また遊ぶことの心理的な効果として寛容性を高めるのではないかと考えた。

全国を対象に大規模なアンケート調査を実施し、まず現状の日本では、娯楽やレジャー、旅行や観光だけでなく、文化的教養を育む趣味や健康づくりに資するスポーツですらも、日常生活での「遊び」の経験値は、世帯の経済力によって大きな格差が生じていることを発見した。「遊び」の経験は、ほとんど世帯の経済力すなわち市場経済に委ねられているため、地域の平均所得が低く人口規模が小さい地域では、娯楽、スポーツ、文化芸術などほとんどの「遊び」の市場が成立しにくい。そのため人口規模が小さくなるほど「遊び」の経験度が低くなり、東京都や人口100万人以上の政令市とそれ以外の地方都市で「遊び」の格差が大きく広がっている。特に、観劇やコンサート・ライブなどの舞台芸術・芸能や、美術館や図書館など教養や、外国語や専門知識の勉強、陶芸や美術などものづくりに関わる趣味については、東京都と地方都市で大きな格差があり、20代～30代の若年女性ではさらに地域格差が拡大することが確認された。このような結果をもって、仕事だけではなく「遊び」も東京一極集中の要因であること、特に若い女性が東京を離れないのは、地方の「遊び」環境の不足が大きな理由であると考察した。

事例取材では、北海道東川町の「写真文化首都」や千葉県一宮町の「サーフィンと生きるまち」など、地方版総合戦略の基本目標に「遊び」を掲げ地方創生に取り組む自治体を訪れ、「遊び」が地域の生活文化を形成し、そのことで移住者をひきつけている状

況を報告した。またストリートに根ざしたアートプロジェクトによって地域の活性化が可視化されている大分県別府市の動きも、「遊び」からの地方創生の例として興味深いものだった。

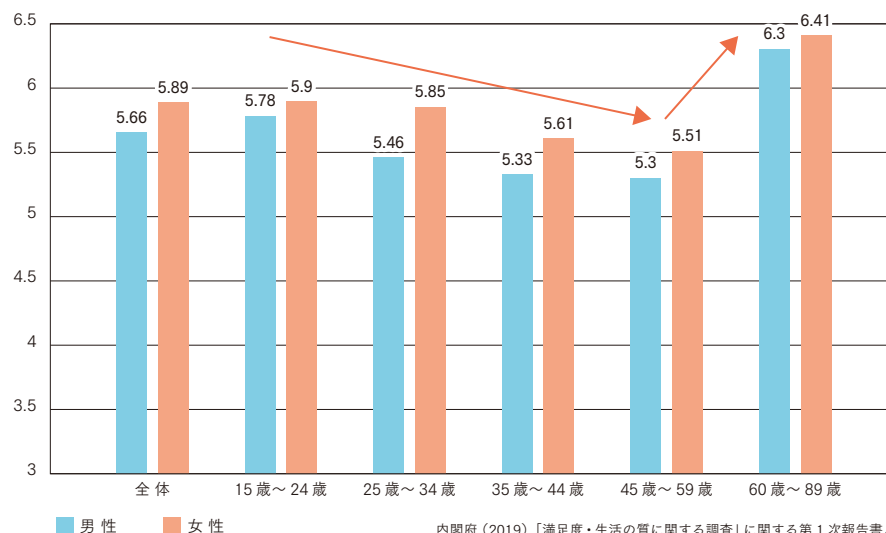
さらに、「遊び」が地域住民の幸福度や寛容性を高める効果を、重回帰分析という手法を使って検証したところ、旅行・観光、街歩き・グルメ、地域のボランティア、スポーツ、習い事、ショッピングなど、調査で提示したほとんどすべてのジャンルの「遊び」には、幸福度を高めるプラスの効果があることが確認できた。また、観劇・コンサートや美術館やものづくりなど芸術文化や創造性に親しむ「遊び」は、個人の寛容性に非常にポジティブな影響があることも確認し、前作『地方創生のファクターX』で得られた仮説であった文化水準と寛容性の関係性についても検証するもことができた。

6

新たな問題意識

ところで、幸福度 (Well-being) を測る尺度として一般的に採用されるのは、キャントリル・ラダーと呼ばれる質問方法である。キャントリル・ラダーとは、自分の前にハシゴがあると想像して、考える最高の人生がハシゴの一番上 (10段目)、最低の人生が一番下 (0

【図3】性別×年齢別の総合主観満足度





段目)とするなら、現在の自分の人生は何段目にあると思うかを0点から10点で自己採点した主観的な幸福度である。国連の世界幸福度ランキングをはじめ、さまざまな研究で広く活用される尺度なので、異なる母集団での幸福度の比較にも適している。

しかし、キャントリル・ラダーの質問文はあくまで現時点の人生満足度を尋ねるもので、厳密に定義すればそこに持続的な視点はない。具体的にいうと、いま現在のキャントリル・ラダーが同じ6点であっても、いまが自分の人生のピークでこれから先は幸福度が下がっていくと予想しながら回答する6点と、自分の人生は上向きでこれから先もまだ上がっていく途上であると回答した6点は、同じレベルの幸福度であるとみなされる。つまり、幸福の分析にあたっては、「いまが良ければそれでいい」という刹那的なニュアンスが滑り込む余地があるのだ。

キャントリル・ラダーで測られる主観的幸福度の高さは、性別や年齢、婚姻の有無などデモグラフィックな属性のほか、学歴と、学歴に関連する雇用形態や収入や資産など、いま現在手にしているものによって説明される部分が大きいという傾向がある。

内閣府の「満足度・生活の質に関する調査」で、キャントリル・ラダーと同じ10点満点で測定した総合主観満足度(Well-being)を年齢層別にみると、図3のように日本人の幸福度のグラフは15歳～24歳の若年層から、年齢が上がると徐々に下がって、45歳～59歳でもっとも低くなり、60歳～89歳の高齢層で最高になるU字型のカーブを描く。現在の日本でもっとも幸福度が高いのは、(十分な資産を持った健康な)高齢者である、という認識にはあまり異論はないと思われる。

このような40代半ばから50代で最低になる年齢層による幸福度のU字カーブは、アメリカのダートマス大学のデービッド・ブランチフラワー教授が世界132カ国を対象にした調査^[7]をはじめとして、多くの調査で再現される共通の傾向とされる。中高年の現役世代

は、仕事や子育てなどで経済的にも時間的にも精神的にも、負担が重くストレスが多いことが原因ではないかと言われている。

国民生活において追い求めるべき新しい豊かさとして、Well-beingを重視する時代が確実に来ている。政府は「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」において、その目的を「個人と社会全体の Well-being の向上」と掲げ、内閣府は継続した世論調査(「満足度・生活の質に関する調査」)によって Well-being に関する指標群(ダッシュボード)を作成している。また、デジタル庁は独自の Well-Being 指標(Liveable Well-being City 指標:LWC 指標)を開発し、各自治体のデジタル田園都市構想において活用することを提唱している^[8]。過去2作のレポートにおいて幸福度(Well-being)を地方創生の目標にすべきであると提唱してきたLIFULL HOME'S総研としても、このような Well-being 重視の流れは歓迎している。

しかしながら、Well-being が定義の上でいま現在に照準し、かつ高齢層がもっとも高くなる一般的な傾向があるとなれば、地方創生における Well-being 指標の活用には一定の注意が必要である。単純な話として、地域の高齢化率が高くなれば、地域平均でみる Well-being は自動的に高くなるのである。さらに、必要な改革を先送りにしてでも、市民の刹那的な要望に応える政策のほうが Well-being には効果的に働く可能性もある。だが、それでこの国の近未来、いまの現役世代が高齢期になったときに、いまの高齢者と同じように高い幸福度を実感できるかどうかは約束されるわけではない。

とりわけ諸外国に比べて人口減少と高齢化が進む日本では、賦課方式の社会保障制度への不信任は根強い。朝日新聞が2020年に実施した世論調査によれば、現役世代の72%が公的年金制度の将来に不安を「大いに感じる」と回答し、31%が公的年金に加入するか選べるとしたら「加入したくない」と回答している^[9]。2025年に全員が後期高齢者になる団塊世代は、「逃げ切り世代」と揶揄さ

れることがある。逆に言えば、いまの若い世代は逃げ切れない世代ということになるが、「逃げ切る／逃げ切れない」というような表現は、この国がまるで沈みゆく船のようなものであると考えられていることを示している。

そんなふうに認識される状況に置かれた若い世代の将来への不安や危機感、ことによると絶望感は、いま現在に照準するキャントリル・ラダーでは測ることができない。もちろん、相対的には恵まれている幸福な高齢者にしても、だからといって将来に不安がないとは言えないだろう。その不安は、ただでさえ倏約家の高齢者の財布の紐をさらに締め、世帯主が60歳以上の高齢世帯によって日本の金融資産の6割以上が独占される、というような世代間格差を広げる。「DIE WITH ZERO」^[10]のためには、高齢者もいまの幸福が将来も続く実感できなければならない。

ここまで述べてきたような問題意識を踏まえ、LIFULL HOME'S総研がこれまで提唱してきた幸福（Well-being）を、「未来にも続く持続的なものでなければいけない」という考え方にアップデートしたいと思う。

いま現在十分に高い幸福度を実感している人には、「この幸福は将来にも続いているだろう」と安心してもらうことが重要であるし、幸福を実感できていない人には「いまは不幸だが、将来は幸福になっているはずだ」と未来を信じてもらうことが必要である。そのような未来への展望は、「希望」と呼ぶことができるだろう。

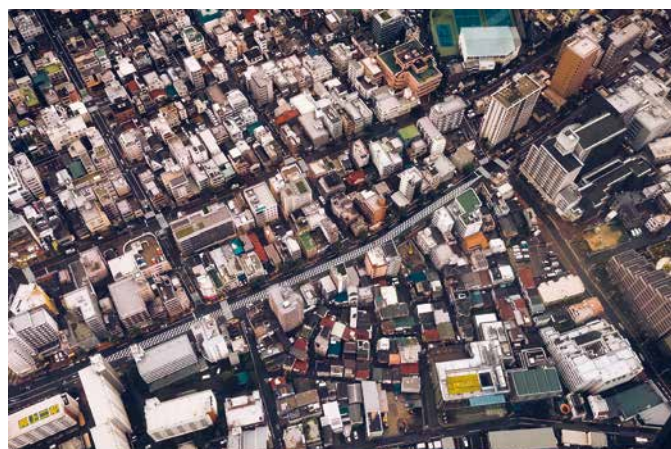
自分の未来が明るいという個人の希望、すなわち持続的な Well-being はどのようにもたらされるのだろうか。もちろん、現状での幸福度によるところがとても大きいだろう。調査をするまでもない。現在の幸福を掴み取った実績に基づく自己効力感、不透明な未来を切り拓く自信を与えてくれるに違いない。ただそこで議論を片付けると、将来にわたって持続する幸福感を実感するためには、いま現在が幸福でなければならない、というトートロジーに陥ってしまう。ほかには、何ごとにも前向きな楽観主義的な個人のパーソナリティの影響も小さくないだろう。グラスに半分入ったワインを見て、「もう半分しかない」と悲観的に考えるのか「まだ半分もある」と楽観的に

に考えるのか、個人の認知スタイルには癖がある。マーティン・セリグマン博士が提唱するポジティブ心理学は、楽観主義は後天的に学習可能であることを実証し、うつ病の予防・治療にも有効な臨床的アプローチを確立した^[11]。だが我々の調査研究は、個人の内面には踏み込まないほうがいだろう。うつ病などの疾病は予防治療されるべきだが、社会の成員みんながみんな楽道家である必要はないだろうし、おそらくそうあるべきでもない。

それよりも本研究で検討したいのは、個人の希望は、自分の生活の基盤的環境である地域社会の未来は明るいという見通しを土台にしなければ成立しないのではないか、という仮説である。

沈みゆくタイタニックに乗船したままでは生き残る可能性が見出せないように、自分が将来にわたって生活する環境に絶望しつつ、自分自身の未来に希望を持つことは不可能だ。逆に高度経済成長期やバブル経済下の日本人がおそらくそうであったように、国の経済的成長が誰にでも実感できる状況が続いているのであれば、あまなく全員とは言わないまでも、ほとんどの日本人が、明日は今日よりよくなる、来年は今年よりもよくなる、と自分の未来に希望が持てたのではないか。

急激な人口減少と超のつく高齢化は、確かに未来に対して暗い影を落としている。特に地方では影響は深刻だろう。しかしだから



[7] David G. Blanchflower (2020)「IS HAPPINESS U-SHAPED EVERYWHERE? AGE AND SUBJECTIVE WELL-BEING IN 132 COUNTRIES」

https://www.nber.org/system/files/working_papers/w26641/w26641.pdf

[8] デジタル庁「地方公共団体における地域幸福度（Well-Being）指標の活用推進に向けて」https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/4245b389-4a07-4bc9-ae23-ab5662a4cf41/41bd66d0/20221219_meeting_digital-garden-city-nation-wellbeing_outline_06.pdf

[9] 朝日新聞世論調査（2020年1月11日）『年金制度に不安』現役世代72%」

<https://www.asahi.com/articles/ASMDT5R5WMDTUZPS00K.html>

[10] ビル・パーキンス、児島修・訳（2020）『DIE WITH ZERO 人生が豊かになりすぎる究極のルール』ダイヤモンド社

[11] マーティン・セリグマン、宇野カオリ訳（2014）『ポジティブ心理学の挑戦 “幸福” から“持続的幸福”へ』ディスカヴァー・トゥエンティワン

といって、この国が沈みゆくタイタニックだと決まったわけではない。世界的にコロナ禍が過去のものとなりインバウンドが回復するにつれて、安定して安全な日本の社会、変化に富んだ美しい自然環境と食の豊かさ、高度に洗練された職人の技術、歴史ある伝統文化とポップカルチャーの混在、などなど日本が持つさまざまな資源が海外から高く評価されることで、日本人は誇りや自信を取り戻すきっかけをもらっている。そのようなプラスマイナスをおしなべて、未来はきわめて不透明で不確実なものとして認識されている、というのが実情ではないだろうか。

そんな状況で、どのようにして地域社会の未来に明るさを見出し、それを土台に個人の持続的な Well-being を高めていくのか。それが、地方創生が考えるべき重要な論点であると、我々の調査研究プロジェクトに新たな課題を設定したいと思う。

希望は時に人びとを蛮勇ともいえる挑戦に駆り立てるエネルギーとなる。アフリカ大陸を脱出してグレートジャーニーをしたホモ・サピエンスも、新大陸を発見したコロンブスも、行く先に何かがあるかを知っていたわけではない。まだ見ぬ地への好奇心と希望が人間を偉大な冒険に駆り立てた。21世紀の時代になっても、命がけで国境を超える移民を突き動かすのは、新天地に寄せる希望に他ならない。

7

希望とは何か

—— 本調査研究の考える希望

「希望」とは何だろうか。ここで希望という言葉の意味について、本報告書の立場を確認しておく。ひとくちに希望といっても、使い方によってこの言葉から受けるイメージはかなりニュアンスが異なるものとなる。

希望の文字をそのまま解釈すれば、「希」も「望」も「のぞみ」で、願望や欲求を表す字から成る言葉である^[12]。就職希望、進学希望、希望職種のような使い方にみられるように、「自分にとって好ましい何か具体的なことの実現を望む欲求」が辞書的な定義となるだろう。希望が願望や欲求であるなら、それは意志を表す言葉でもある。

玄田有史教授を中心とする東京大学社会科学研究所の「希望学」研究グループは、希望が、現在から未来への変化と密接な関係があることに着目し、「希望とは、大切な何かを行動によって実現しようとする気持ちである」と定義している。その上で希望は、「気持ち (Wish)」、「大切な何か (Something)」、「実現 (Come True)」、「行

動 (Action)」の4つの柱によって成り立っているとする^[13]。辞書的な定義よりも、行動を伴うより明確な意志として踏み込んでいることが特徴だ。英語ではこのように表記している。「Hope is a Wish for Something to Come True by Action.」。

社会の不安定化・リスク化と同時並行する二極化を背景にして、「どうせ努力しても報われない」と努力する前からやる気を失っている「負け組」の若者が増えていることを、「希望格差社会」という秀逸なコピーで問題提議した社会学者の山田昌弘は、「希望とは、心が未来に向かい、現在の行動とつながっている時に生じる感情」と定義する^[14]。玄田有史や山田昌弘らの研究では、希望は、個人の具体的な目標の実現意欲と行動につながる強い意志を指している。

しかし希望という言葉は、もう少し漠然と明るい展望が持てているような状態を意味することもある。例えば、「夢も希望もない」と言うとき、希望は夢とほとんど同義同列であるが、必ずしも「具体的な何かを実現したいという欲求がない」ということを主張したいわけではない。それは言うならば、未来に向けてポジティブな材料が見当たらない失意の感情の吐露だ。ほかには「希望ある青年」というように使われるときは、希望は、前途洋々とした、可能性に満ちた、などと言い換えることができる。この場合の希望は、願望や欲求のような意志というよりも、状況に対する認知とそれにもとづく感情を指している。

漠然とした感情と具体的な意志が一本の線の両端につながっているとすれば、希望とはグラデーションのどこかの水準を任意に示す言葉だと言える。そして、希望の漠然としたほうの極に立脚したのが、日本における希望研究の先駆者である心理学者の北村晴朗である。「希望は特定の目的の実現や、特定の目標への到達を目ざすものではない」と、玄田や山田とは立場を異にする北村博士による希望の定義^[15]はこうだ。

「希望は来たるべき未来に明るさがあるという感知に伴う快調を帯びた感情」

北村自身が「ゆるやかで広い」と言うとおり、この定義による希望には、楽観主義との違いが判然としないところもある。玄田や山田が定義する、目標の実現に向かう行動を伴う明確な意志であるところの希望よりも、移り気で頼りなさげに思えるかもしれない。しかし北村は、希望は未来に対する信頼の気持ちであるとし、その機能として「長期の展望をもって行う実力の養成、人間的な成長や充実を目ざす歩みが動機づけられ」、「人間の全体的な力を成長させ

涵養するような準備に導く」と述べる。つまり、北村の定義する頼りない希望は、玄田的な強く明確な意志の土台として位置づけられる、実はしなやかでたくましいものだ。

玄田らの研究によれば、小中学生だった頃に将来の職業の夢を持っていた人のほうが、そうでなかった人よりも、たとえその職業に就くことができなかったとしても、(玄田的な意味での) 希望を持つ割合が高いことが報告されている。そして、夢は叶わず希望は挫折することもあるが、挫折を乗り越え次へつなげる新しい希望を見つける力は、希望の調整や修正のプロセスによって、自分の可能性や適性を見出すことで可能になると述べている。挫折から新しい希望への転換については、「新しい希望が生まれるということは、新しい価値の発見につながるということである」と北村も論じているが、北村は、「暗闇でも時がたてば明るい光が現れると未来に信頼をよせる」ことが新しい価値を見出すことを可能にすると、未来に対する信頼の力のしなやかさを強調する。

地域社会の希望を考える上でも、玄田・山田と北村では立場の違いがある。玄田や山田が定義する希望は、個人の中に存在すると考えられていることは明確であるが、両者とも社会学者として社会の希望についても視野に入れ、個人の希望と社会がどのようにに接続するのか、それぞれ以下のように言及している。

「納得がいくまで対話をくりかえし、お互い (each other) が尊重されることを確かめあう。そして実現に向けてともに試行錯誤をくりかえしながら、進んでいく。それが、希望の『社会化』なのです」玄田(2010)、48p

「希望の問題は、個人だけの問題ではなく、社会全体の『活力』や『健全さ』そして、『社会秩序』に関わってくる。そして希望をもつ人が多い社会は、発展し、活力がみなぎるだろう。一方、絶望する人が多い社会は、停滞し、墮落し、『社会秩序』が保てなくなるだろう」山田(2004)、194p

玄田は個人個人の希望について納得がいくまで対話をくりかえし、

希望の四本柱のうち少なくとも一つに共通する部分を見つけ、互いを尊重しあうことで希望を社会で共有することを考える。「Social Hope is a Wish for Something to Come True by Action Each Other.」と表現するように、社会の希望はあくまでそれぞれの希望だ。山田のロジックはかなり雑で、希望を持つ人の割合が問題とされる。いずれにせよ、あくまで出発点は個人であることに違いはない。これに対して、北村は個人を優先的な出発点としていないという点で、玄田・山田とは決定的に異なる。

「未来の環境の明るさは、自分自身の明るさを誘い出し、未来の自分自身の明るさはおのずから未来の環境にも明るさをもたらす」北村(1983)、22p

あえて単純化すれば、個人→社会と考える玄田・山田に対して、北村は社会→個人→社会とモデル化できる。言い換えれば、社会を独立した個人の総和的にみるか、個人と社会を再帰的な入れ子構造としてみるかの違いでもある。これは当然、北村の論に分がある。

例えば、WBC (World Baseball Classic) の3月11日のゲームで活躍した佐々木朗希選手は、彼自身が東日本大震災の被災者で家族をなくしていることから、「東北の希望の星」と評された(読売新聞2023年3月11日)。この記事が意図する「東北の希望」は、東北の人びとが対話をくりかえして共有されたものでもないし、まして多数決で採決されたものでもない。震災の悲劇から立ち上がって努力を重ね、世界を相手に大活躍する佐々木朗希選手の勇姿は、被災地の社会の不屈の精神の象徴である、と解釈するほうが素直だろう。つまり出発点はWBC以前から共有されていた東北の気運や世相としての希望である。北村のモデルに従えば、マウンド上で躍動する佐々木選手は、東北の未来の明るさを体現する言わばロールモデルで、彼の活躍に感化されるかたちで観ている東北の人びとが励まされ、それが東北の復興のエネルギーとなるという構図を描くことができる。

希望には外的希望と内的希望の2つの種別がある、と北村は切り分ける。外的希望とは自分以外の他の事情によって生じる希望で、他者や環境の意味づけからもたらされる。佐々木朗希投手が体

[12]「希」は「まれ」とも読み、めったにない・珍しいことを意味するので、希望は「まれなのぞみ」とも解釈されることがあるが、本来は珍しい「まれ」には「稀」の字が使われていて、希望には「まれ」という意味はない。(「漢字文化資料館」大修館書店より)

[13] 玄田有史(2010)『希望のつくり方』岩波書店、36p～40p

[14] 山田昌弘(2004)『希望格差社会』筑摩書房、194p

[15] 北村晴朗(1983)『希望の心理 自分を生かす』金子書房、21p

現した東北の希望はまさにこれだ。内的希望は自分の内側から生じる希望で、自分自身の成長発展の可能性とされる。外的希望と内的希望は別の感情でありつつも「もとよりこの2つは、対立的に働くのではなく、むしろからみあって、また手をたずさえて働くものである」と相互作用する。

地方創生をテーマにして、持続的な幸福（Well-being）を考える今回の研究では、個人の希望のよすがとなるような、地域社会の「未来は明るい」という前向きなマインドが重要であると考ええる。よって、本研究での「希望」の定義は、北村晴朗博士による定義を念頭に置くことにする。

8

希望のたくましさ

もし多くの地域の希望が失われているとすれば、地方の衰退そのものが原因なのだろうか。人口減少は止まらず、小学校は廃校となり、中心市街地はシャッター街と化し、百貨店もとうの昔に撤退した。かつて地域の雇用を支えていた工場も海外へ移転し、新たな工場が進出してくる気配もない。どこも人手不足なのに給料は上がらない。建物や人びとの口の端に残るかかつて栄えていたころの面影が、逆に失われた豊かさの大きさを物語る。確かにそんな地域が多いことは事実だ。

しかし、だから希望が失われるのもしかたがないと短絡していいものだろうか。かつて日本人がいまよりも圧倒的に貧しかったにもかかわらず、たくましく希望を持っていた時代があったことは知っているだろう。阿佐田哲也の原作を映画化した『麻雀放浪記』のオープニングに、希望という感情のたくましさを描き出す印象的なシーンがある。

舞台は終戦直後の焦土と化した東京、都市のそこそこに瓦礫の山が残っている。真田広之演じる主人公の坊や哲は、戦時中に働いていた工場での知己である上州虎とばったり再会し、その足で賭場へ出かけることになる。賭場は河川敷のような低地に、ありあわせの廃材で建てられたバラックで、屋内は裸電球がひとつ。その下で、これまた廃材のような男たちが肩を寄せ合うようにチンチロリン（サイコロ賭博）に興じている。外はひどい雨でときおり雷鳴が轟く。何度目かの雷で停電して賭場は真っ暗闇に。いつものことなのか誰一人あわてることなく、誰かが暗闇の中でマッチを擦りロウソクに火をつける。ゆれる炎がゆっくりと視界を回復させると、一人の男が陽気におどける。

「さあ～、明るくなった、明るくなった、戦後のニッポン！」。そして何ごとともなかったようにチンチロリンが再開される。

なにが明るいものか。国土は焼き尽くされ、国のアイデンティティは根底から否定され、日本人の誇りは地に落ち、経済は崩壊し、国には主権さえない。国民は食うや食わずで、住まいの確保もままならない。現代の私たちは、戦後＝経済復興・高度成長というイメージを持ちがちだが、終戦の1945年から1949年の間、日本は物価が約70倍にも高騰するすさまじいハイパーインフレに見舞われていたのだ。いわゆる「ドッジ・ライン」と呼ばれるGHQの経済安定政策でインフレは沈静化するも今度はデフレに陥り、経済が上向くのは朝鮮戦争が始まる1950年からである。戦争によって約310万人（うち約230万人は軍人・軍属）の日本人が命を落とし、総人口は7200万人程度まで減少した。いまの地方の現状で希望を失うのだったら、戦後しばらくの日本は自暴自棄になってもおかしくないほど絶望的な状況ではなかったのか。

しかし、終戦によってようやく訪れた平和、少なくとも敵に撃たれて死ぬことはないという安心、既存のヒエラルキーの解体、全体主義から解放された思想言論の自由、GHQによってもたらされた民主主義憲法とさまざまな社会改造のプランなどなど。物質的にはどん底にあっても、解き放たれた精神は、賭場に集まるその日暮らしの男たちにすら「未来に明るさがあるという感知に伴う快調な感情」を抱かせ、未来を信頼させたのである。本来、希望というのはそれくらいたくましい感情なのだ。そして重要なのは、人口や物質的な豊かさとは関係なく持ちうるものということだ。

確かに人口と経済的豊かさの地域間格差は拡大している。しかしその上、地域の未来に対する希望の格差も広がっているとすれば、より深刻な事態ではないか。いくら政治や行政が笛を吹いたところで、地域の未来をあきらめている市民は踊らない。小さなエリアのまちづくりですら、最初の取り組みからエリア全体に効果が波及し、まちの雰囲気が変わってきたなあと誰もが実感するようになるには、5年や10年にかかる。ウイスキーの熟成を待つように、その間はまちを耕し続けなければならない。周囲の冷ややかな視線をものともせず、一步一步の取り組みを継続していくモチベーションの源泉は、地域の未来に対する希望である。それなくしては、地方創生など夢のまた夢ではないか。「あきらめたらそこで試合終了ですよ」ではないが、衰退している地域がいよいよ詰むフェーズに向かう。

全盛期よりもまちは衰退したとはいえ、戦後に比べたら物質的な豊かさは比べものにならない。平和も安全も自由も民主主義も何

一つ失ったわけではない。それなのに終戦後のどん底の状態ですら持ち得た未来への希望が失われるとすれば、それは何が原因なのだろうか。戦後の日本を振り返れば、未来がよくなりそうだという予感のかけらさえあればいいのに、それすらないのだろうか。市民が地域に希望を持つ地域とはどこに違いがあるのだろうか。

辞書で引くと感知とは、「直観的に心に感じて知ること。感づくこと」とある。地域社会の未来に明るさがあることを、心はどうやって知ることができるのか。確かにこれは案外悩ましい問いではある。なぜなら、未来は未だここには来てない世界だからだ。時代は複雑性と不確実性を増し、未来は不透明だ。ほぼ確からしくいまここにあるのは悲観的な人口予測だけである。しかし、未だここにはない未来が明るいことを知る何らかの手がかりは、いまここになければならないはずだ。それを探るのが、今回の調査研究の最終的な目標である。

9

本報告書の内容

本書はLIFULL HOME'S 総研が『地方創生のファクターX』および『“遊び”からの地方創生』に続く「寛容と幸福の地方論Part3」として、引き続き地方創生について考えるものである。過去2作で「地方創生議論はWell-beingの増大を目標とすべきである」という主張を出発点としてきたが、今作ではそれを、持続的なWell-beingという観点にアップデートする。持続的なWell-beingとは、いまの幸福が将来にも続くこと信じられることであり、また、たとえばいまは幸福度が低くても将来はもっと幸福になれると思えることである。

持続的なWell-beingを考えるために、今回LIFULL HOME'S 総研が着目したのは、地域の未来に対する希望である。市民が自分の住む地域の未来に対して明るい希望を持つことができれば、市民のWell-beingが持続的なものになることは難しい。自治体や民間団体が取り組む地方創生も重いバラストを抱えて離陸もままならないだろう。また、地域の希望のなさは若者にとって転出の強い動機にもなるだろう。

本研究プロジェクトは、東京を代表とする大都市圏への人口集中によって、雇用や消費・娯楽、文化芸術など生活環境の地域間格差が拡大する中で、地域の未来に対する希望にも地域間格差が広がっているのではないか、という問題意識を仮説としている。

そこで、定量的調査によって、①地域の希望の実態を明らかにし、

②地域の希望が市民の持続的Well-beingや地方創生にいかに重要な意味を持つのかを検証し、③学識者や実践者の知見も踏まえ、地域の希望を高めるためには、これからの地域には何が求められるのか、といったことを探索する。

以下、この序章以降に続く本報告書の各パートについて、大まかにその内容と位置づけを紹介する。

► Introduction: 学術的論考

「希望の語り方」

—E. ブロッホ『希望の原理』と「他でもあり得る」現実の行方—

渡會知子(横浜市立大学都市社会文化研究科准教授)

社会学者の渡會知子氏には、本研究のテーマである「希望」について社会学の立場からの解説を依頼した。ところが、渡會氏はのっけから「その気になれない」と切り出す。いまの日本で若者に対して、夢や希望を持てと無邪気に求める言説には、ハラスメントにも近い危うさがあるからだという。

なぜ私たちは希望を語るができなくなったのか。それは、希望を持つための社会的条件がここ数十年で根本的に変わってしまったからだ、と渡會氏は述べる。かつての「完全雇用・皆婚社会」が成立していた経済成長期には、誰にでも到達可能な「フツウ」という理想や夢があった。しかし、その土台となる拡大成長が終焉し、未来の不確実性が増すなかでも、かつての標準をもとにした社会システムは変わらずにいる。

このように深い矛盾を抱えた社会で、逃げ切った世代や逃げ切れる世代、あるいは勝ち組の立ち位置から発信される「頑張れば夢は叶う」や「希望を捨てるな」は、あまりに空虚な、あるいは残酷で抑圧的なメッセージに容易に転化しうる。渡會氏のスタンスは、本調査研究の論調にとって非常に重い注意喚起である。無邪気で無責任な希望礼賛に陥らないように気を配りたい。

しかしだからといって、渡會氏の論が希望を冷笑する立場を取るわけではない。希望を放棄したあきらめからは何も生まれない。そこで渡會氏は、ドイツの哲学者ブロッホの大著『希望の原理』の最重要コンセプト「まだ-ない(Noch-Nicht)」を手がかりに、概念として現実に対照する「可能性」に着目し、既成事実化した現実から未来への希望を見出す方法を探索する。結論を先取りしてしまうと、それは「他でもあり得る」モノサシで現実を相対化することだ。そのためには「余白やゆとりや遊び心を大事にして、面白がる」ことが大事になる。

渡會氏の思考は、『地方創生のファクターX』で提唱した「寛容性」、『“遊び”からの地方創生』で提唱した「遊び」、そして本作で提唱す

る「希望」をつなぐ一つの道を、鮮やかに提示してくれている。

「地方創生は幻想？：期待と希望が変える地域の未来」

清水千弘

（一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授）

経済学者の清水千弘氏は、日本の長期低迷の起点を1990年代のバブル崩壊とし、その時代に宅地供給を促進し流動性を高めることで資産価格の下落を誘導することを提言した経済学者たちの一連の研究を受けた土地政策が、空き家問題など現在の都市のあり方に大きな影響をもたらしていることを指摘する。清水氏による失われた30年の総括は、ある意味で経済学の自己批判のようにも受け取れる。

基本的に経済学には本研究で想定するような希望という概念はない。経済学では未来は期待もしくは予想されるものである。希望と期待はよく似た概念ではあるものの、完全に同じというわけではない。経済学における期待は、例えば物価や地価や賃金などの将来的な上下など、ポジティブな未来もネガティブな未来も期待として扱う。単純化して言えば、期待とは確率の予想である。例えばデフレ経済は、この先も物価は下がる確率が高いというネガティブな期待によって強化されるが、それは未来に対する希望ではない。逆に経済成長や賃金上昇というポジティブな期待は、未来への希望の要因にもなる。だからバブル崩壊以降失われた30年は、ネガティブな期待・予想によって希望が失われた時代とも言える。

後半で清水氏は、人口動態推計をもとに都市の未来の予測を提示する。ここで都市とされるのは、行政区分の自治体ではない。1 km メッシュで1000人以上の人口集積が連担し、1万人の人口が集積する範囲を都市として考える（18pで述べた生活圈・定住圏またはエリアの概念もこれに近い）。そうして定義される都市の数は、1975年の511から2020年にかけてすでに70近くが消滅しており、さらに2070年にはほとんどが消滅し、大阪や名古屋のような大都市圏も大きく縮小することが予想されている。数ある科学的未来予測のなかで、人口動態はもっとも精度の高い未来予測である。

では、地方創生など幻想なのか、と清水氏は問う。否、未来へのネガティブな期待（予想）が希望を失わせ、自らのノルム（習慣・規範）で衰退を既定路線化することで、失われた30年の長期的な経済的停滞を招いたことを教訓にせよと言う。悲観的な予測を前に「何もしない」という選択が本当のリスクである。

希望という課題に対して経済学は無力であることを告白しつつ、突破口として清水氏が着目するのは未来の不確実性である。不確

実性に正しく向き合うことが未来への希望につながるとする清水氏の結論は、「他でもあり得る」可能性を見出すことを説いた社会学者の渡會氏の議論と同じところに着地する。

▶ Research：アンケート調査分析

「地域の希望に関する調査」

橋口理文・吉永奈央子（株式会社ディ・プラス）

本調査研究の議論の中心を占めるデータは、全国の18歳以上（上は年齢制限を設けていない）の男女を対象にした大規模なインターネット・アンケートで収集した。サンプルは、47都道府県ごとに、18～34歳、35～49歳、50～64歳、65歳以上の年齢層区分で男女を均等に割り付けた400サンプル、全国合計で18800サンプルになる。膨大な調査データは、株式会社ディ・プラスの橋口理文氏・吉永奈央子氏と、九州大学大学院人間環境学研究院の有馬助教が手分けをして分析にあたった。

橋口氏・吉永氏はクロス集計を中心に調査全体を整理し、全国規模で地域の希望の実態を明らかにする。本分析における地域の希望は、「地域の10年後の未来は明るいと思うか」、「地域の課題を解決する手立てや社会的資源はあると思うか（5項目）」、「地域の未来を良くすることができると思うか（5項目）」、「地域の未来を考えるとポジティブな気持ちになるか（5項目）」の4つの設問で構成し、それぞれの回答の加重平均値を足し上げて、地域の未来に希望を持っている度合いを、総合指標として算出した。

地域の未来に希望を持っている度合いによるクロス分析の結果は、少なからず衝撃的なものである。1つには、地域の未来への希望が、個人のWell-beingとその持続性（個人の希望）、定住意向、シビックプライド、地域へのコミットメントなど、地方創生には非常に意味のある各指標に強い影響力を持つことが明らかになった。2つめには、地域の希望を都道府県別に集計したところ、そこには小さな地域間格差があることも判明した。本編には総合指標での47都道府県ランキングも掲載している。

予想はされていたことだが、地域の人口が減少しているという認識は、地域の希望に対して強烈なネガティブ要素として作用する。しかし「人口減少＝希望のなさ」をそのまま受け入れるとすると、今後日本からは希望が失われていくことを受け入れざるを得なくなる。人口減少を認識しながらも地域の未来に明るい希望を持つ人も一定数いるのも事実である。そこで、そのような層の特徴を分析することで、人口減少でも地域に希望を持つための条件を探索した。

「地域の希望とウェルビーイング」

有馬雄祐（九州大学大学院人間環境学研究院助教）

クロス集計による分析は2つの概念間の関係をわかりやすく見せてくれるが、ものごとの全体像を掴むためには、多くの集計結果を横断して理解する必要がある。有馬氏は主に多変量解析を用いて、橋口氏・吉永氏が分析した多くの変数を統合するかたちで、地域の希望を醸成する各要素の影響力の相対的な強さを評価した。さらに、「寛容と幸福の地方論」シリーズで一貫して重視してきた地域の寛容性が、どのように地域の状態に影響を与え、地域の希望をどう醸成するか。そして地域の希望が持続的Well-beingや地方創生への意欲にどうつながるか。全体的な因果関係の構造を明らかにすることで、地域の希望を取り巻くビッグピクチャを提示する。

▶ Case Study 1 : 識者インタビュー

ローカルに飛び出す若者のリアル:

「まちの幸せは、ぼくらの幸せである」

指出一正氏（『ソトコト』編集長）

指出氏は、「未来をつくるSDGsマガジン『ソトコト』」の編集長にして、ローカルでの地域おこしのプロジェクトのプロデューサー・コンサルタントでもあり、関係人口の普及を提唱する第一人者として、都市から中山間地・島しょ部まで全国各地を精力的に飛び回っている。私が知る限り、指出氏ほどローカルにネットワークを持っているメディア人はいない。

雑誌とウェブで展開する『ソトコト』には毎回、ローカルで活動する若者が登場する。指出氏が訪れる場所は、基本的にどこも人口減少と高齢化が深刻な、いわゆる「消滅可能性都市」である。ところが『ソトコト』に登場する若者たちはみな明るく、とても楽しそうである。衰退する地域をなんとかしないと、そんな気負いも感じられない。彼らのくったくのない笑顔と、統計データを駆使した俯瞰的な分析からイメージされる地方像との間には、理解不能な隔たりがある。「本当のところ、いま、ローカルではなにが起こっているのか?」。そんな素朴な疑問からインタビューは始まった。

指出氏は、地方創生は「有事」だと言う。人口を目標とする限り、地方創生はお先真っ暗の「有事」だと。しかし「有事」には、パラドキシカルに希望が生まれる。「有事」には、これまでの固定概念やヒエラルキーが瓦解し、人から「平時」の属性が取り払われてコミュニティがフラットになる。たとえば集落に大きな災害が起これば、社会的地位や肩書に関係なく、みなが助け合わなければならない。そういう「平時」の裂け目に生まれるダイナミズムの中で、関係人口な

どでローカルに活動の場を求める若者が増えている、と指出氏は見ている。解像度がケタ違いだ。

『ソトコト』では、そんな若者をローカルヒーロー、ローカルヒロインと呼ぶ。彼らが地域にもたらす影響は? 彼らが活躍できるための条件は? そしてこれからの地方創生が目指すべき方向は? 指出氏の目に映るローカルのリアルをお聞きた。

リノベーションまちづくりのリアル:

「まちづくりは、地域のポテンシャル探しだ」

大島芳彦氏（株式会社ブルースタジオ専務取締役）

大島氏は、日本のリノベーションの開拓者にしてトップランナーである。2000年に立ち上げたブルースタジオで、古くなって価値が落ちてしまった不動産物件をリノベーションによって蘇らせ、次々と魅力的な高付加価値の物件として世に送り出してきた。大島氏は、徐々に活動のフィールドを物件の再生からエリアの再生に拡張し、いまではリノベーションまちづくりの第一人者として全国を飛び回る日々だ。指出氏もまったくそうだが、大島氏を東京でつかまえるのは至難の業だ。今回無理を言ってスケジュールを調整してもらい、インタビューが実現した。

リノベーションといえば既存建物の改修をイメージする人が多いと思うが、大島氏はリノベーションを「社会が抱えている多様な社会資源、それを掘り起こして再編集して、新たな地域価値を生み、地域経営の指針にすること」と定義する。「社会資源を掘り起こして再編集する」というところが肝だ。

リノベーションまちづくりの現場において、大島氏ほど地域の歴史を深く掘り下げる人はいない。とにかく、よく歩き、よく聞き、よく調べ、よく飲みよく食べる。リノベーションまちづくりのプロジェクトを発動させる前に、失ってしまったプライドを取り戻すことから始めなければならない、と大島氏は考えている。その際、地域の歴史や文化を再確認することが有効だと言う。しかし大島氏は歴史や文化を、たとえば観光パンフレットのように扱わない。「歴史的事実ではなくて、だからこそ培われた習慣や風習に落とし込む」のがポイントだ。これが大島氏の再編集に説得力を持たせている。

リノベーションではよく「見立てる力」が重要だと言われる。オーナーすら匙を投げていた古い建物や寂れたまちをその通りに見るのではなく、そこに別の光景を妄想し可能性を発掘する力のことだ。リノベーションの見立ては、渡會氏が言う「他でもあり得る」モノサシで現実を相対化する行為にほかならない。渡會氏は続けて言う。「そのためには余白やゆとりや遊び心を大事にして、面白がる」こと

が大事だと。大島氏もリノベーションまちづくりは、根本的に、「まちを楽しむこと」だと遊びの感覚を強調している。第一人者が語るリノベーションまちづくりのリアルは、地域に希望を見出すための実践のリアルだ。

▶ Case Study 2 : 寄稿

「市民の希望をつくる行政」

林・小野・有理(有理舎主宰・前四條畷市副市長)

林・小野・有理氏は、2017年に28歳の若さで当選した東修平市長が実施した公募で、約1700人の応募者の中から副市長に選ばれた。行政経験ゼロの民間からの登用、さらに、ゼロ歳児を連れた母親の単身赴任での着任だったことも相まって大きな話題になった。もともと筆者のリクルート時代の同僚で、SUUMO マガジン編集長のキャリアを持ち、在職中はリノベーション市場の普及・拡大にも尽力した。

東市長との二人三脚で取り組んだ四條畷市の改革の成果は、長く転出超が続いていた人口移動を(コロナ禍を除き)社会増基調へ転換させたことや、市民アンケートでの「市外の知人に四條畷市への移住を勧める」割合の大幅な伸びをみても、本当に目を見張るものがある。本稿は、それを実現するために四條畷市がどのように動いたか、いわば民間出身副市長の奮闘記である。

興味深いのは、林・小野氏がまず取り組んだのが役所内の組織改革である点だ。東市長が掲げる「市民中心のまちづくり」を推進するためには、これまでの役所の仕事の進め方や組織風土などの改革、すなわち「行政職員の質」の向上が不可欠だった。組織改革のための数々の打ち手は、リクルート流のマネジメント手法をアレンジしたものだろう。私にも馴染み深いものである。しかし、小さな自治体の市役所とリクルートは、スタッフの志向性や組織風土もまるで対極にあるような組織だ。最初は相当の摩擦があったことは想像に難くない。しかしブレない理念にもとづく粘り強い対話が、一人ひとりの職員の行動を変え、徐々に組織全体が変わっていった。

Profile

島原万丈(しまはら・まんじょう)

株式会社LIFULL/LIFULL HOME'S 総研所長。1989年(株)リクルート入社。2005年よりリクルート住宅総研。2013年同社を退社後、同年株式会社LIFULL(旧株式会社ネクスト)でLIFULL HOME'S 総研所長に就任。一般社団法人リノベーション協議会設立発起人・エグゼクティブアドバイザー、内閣府地方創生推進アドバイザーほか、国土交通省、地方自治体、業界団体の各種アドバイザー・委員を歴任。主な著書に『本当に住んで幸せな街 全国官能都市ランキング』(光文社新書)がある。

就任の1年後くらいだったか、私も職員向けの勉強会で四條畷市を訪れたのだが、その夜の懇親会で印象的なシーンがあった。子育て中の副市長が途中退席した後、残った職員の一人が私にこういう話をしてくれたのだ。今でも一字一句を憶えている。「副市長が来てから僕らが輝けるようになりました。今までこんなことはなかったです」と。副市長との知己である私への気遣いもあったのかもしれないけれど、「やっぱり難しいですよねぇ」としたり顔で言い寄ってくる組織とは根本的に熱量が違っていた。

後半では、そうして質の高まった行政組織が取り組んだまちづくりの数々の施策が紹介されている。特筆すべきは、四條畷市が市民への情報発信をいかに重視しているか、という点だ。広告メディア出身の副市長の採用と合わせて、テレビ業界の経験もあるマーケティング監も採用することで組織としての情報発信力を整え、充実した情報発信を戦略的に展開している。林・小野氏が民間時代に叩き込まれた「伝えると伝わるは違う」というメディア業界の常識は、役所はもちろん、地域で活動するあらゆる団体にも参考になるのではないかな。

ちなみに、今回実施した調査では、地域の未来に対する希望に対して、政治行政への信頼度が不可欠と言えるほど強い影響力があることが明らかになっている(189p 図20)。地方自治体の行政職員には、ぜひとも読んでいただきたい内容である。

▶ Epilogue: 終章

「失われた希望を求めて」

島原万丈(LIFULL HOME'S 総研所長)

終章として、今回の調査研究プロジェクトで得られた知見を総括する。まず橋口氏・吉永氏と有馬氏が担当したオリジナル調査の分析結果を抜粋するかたちで議論の主旋律をつくり、学識者の論考や実践者からの知見で議論の肉付けをしていく。最後に、LIFULL HOME'S 総研から地方創生への提案をまとめる。